

メディケア生命の現状

2017

Medicare Life Disclosure



メディケア生命
住友生命グループ

経営方針

経営ビジョン

Challenge For the Future!!

メディケア生命は、お客さまにとって保険を身近なものにします。

- 1 シンプル・わかりやすい・選べる保険
- 2 丁寧・迅速・正確なサービス

住友生命のグループ会社であるメディケア生命は、住友生命の経験とノウハウを活かした商品とサービスの提供で、お客さまに信頼・安心いただける会社を目指します。

経営理念

- 1 お客さまのために**
多様化するお客さまのニーズを的確にとらえ、常にシンプルさとわかりやすさを意識しながら、お客さまに選んでいただける保険商品やサービスをご提供します。
- 2 ビジネスパートナーのために**
代理店・取引先をはじめとするビジネスパートナーと信頼関係を構築し、共利共生を志向しながら、多様化するお客さまニーズに安心と満足を提供できるサポートを実践します。
- 3 従業員のために**
従業員一人ひとりの個性と人格を尊重し、個々の能力を最大限に発揮できるような風土を築き、その社会生活においてゆとりと豊かさを実現します。
- 4 社会のために**
生命保険事業の健全な運営と発展を通じて、豊かな社会の創造と発展に貢献します。

お客さまの最善の利益を追求する観点から、従来以上にお客さま本位の業務運営を推進するため、「お客さま本位の業務運営方針」を策定しています。

「お客さま本位の業務運営方針」

メディケア生命保険株式会社（以下、「メディケア生命」）では、お客さまの最善の利益を追求する観点から、これまで以上にお客さま本位の業務運営を推進するために、以下の方針を定めます。

1. お客さま本位の業務運営の実践と企業文化としての定着

メディケア生命では、経営ビジョンである「Challenge For the Future!!」および経営理念によって構成される経営方針や、「住友生命グループ行動憲章」を踏まえて策定した「メディケア生命役職員行動憲章」に則り、役職員一人ひとりがお客さまに対して誠実・公正に、また、最善の利益を図る視点を持って業務に取り組むとともに、「お客さま本位の業務運営」が企業文化として定着するよう、継続して努めてまいります。

2. お客さまにとって最適な商品・サービスの提供

メディケア生命では、多様化するお客さまのニーズにお応えし、豊かで明るい長寿社会の実現に貢献する、お客さまにとって最適な生命保険商品の開発・提供に取り組んでまいります。また、生命保険が長期にわたる商品であることも踏まえ、生命保険商品ご加入後においても、継続的にお客さまへの情報提供等のサービスを行うとともに、生命保険会社の重要な根幹業務である給付金等のお支払いを正確、迅速かつ誠実に遂行することで、お客さまサービスの向上を実現してまいります。

3. お客さまにとってわかりやすい情報の提供

メディケア生命では、生命保険商品の内容等に応じ、お客さまが商品選択するうえで重要な情報をわかりやすく提供いたします。将来的に市場リスクを有する投資性商品を提供する際には、法令等を踏まえお客さまにご負担いただく諸費用等の開示を行うなど、わかりやすい情報の提供に努めてまいります。

4. お客さまのニーズに適った商品提供を支える資産運用

メディケア生命では、お客さまのニーズに適った生命保険商品の提供を可能にするため、そして将来にわたって給付金等を確実にお支払いするために、適切なリスクコントロールのもと、安定的な資産運用収益の確保に取り組んでまいります。

5. お客さま本位の業務運営に資する従業員教育や評価体系

メディケア生命では、保険業法および関連法令等に加え、生命保険商品の提供に関し必要な知識を身につけるための従業員教育を実施することで、お客さま満足の維持・向上に努めてまいります。また、お客さま満足の維持・向上に向けた取組みも踏まえた評価体系の構築に努めてまいります。

6. 利益相反の適切な管理と保険募集管理態勢の構築

メディケア生命では、お客さま利益の保護を図る観点から、当社とお客さまの間、またはお客さま相互間の利益相反により、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、適切な管理態勢を構築いたします。あわせて生命保険にご加入いただくお客さまの利益を確保するため、適切な保険募集管理態勢を構築いたします。

7. お客さま本位の業務運営の実効性を高める取組み

メディケア生命では、お客さま本位の業務運営の定着を図り、より良い業務運営としていくために、実施状況について定期的に検証を行い、方針に基づく各種取組みの実効性を高めてまいります。

以 上

詳しくは当社ホームページをご参照ください。

▶ <http://www.medicarelife.com/company/data/policy/>

会社概要

会 社 名	メディケア生命保険株式会社 Medicare Life Insurance Co., Ltd.
事 業 内 容	生命保険業
所 在 地 等	〒135-0033 東京都江東区深川1-11-12 住友生命清澄パークビル TEL 03-5621-3310(代表)
設 立 日	平成21年10月1日
資 本 金	800億円（内資本準備金400億円）
株 主	住友生命保険相互会社 100%
代 表 者	取締役社長 高尾 延治

（平成29年7月1日現在）

ロゴマークについて



ロゴマークについて

みなぎる情熱を表した太陽とそれを貫く温かなハートを社名の頭文字である「M」とともに表現しています。

社名「メディケア生命」について

多様化するお客さまニーズを的確にとらえ、Medical（**メディカル**：医療）とCare（**ケア**：介護）をはじめとした保険商品をより身近に感じていただける保険会社になりたいという思いを込めて、社名を「メディケア生命」としました。

キャラクターについて



メディくんとゆかいな家族

ハート型の顔、太陽のようなたてがみを持つ、ハート家の長男メディくんが主人公。パパ、ママ、そして妹のケアちゃんとともに強いハートを持つ大人になるため、日々頑張る物語。明るくて、ちょっと健康オタクのゆかいな家族です。

トップメッセージ

ごあいさつ

平素よりメディケア生命をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。
このたび、平成28年度の決算の状況を掲載したディスクロージャー誌「メディケア生命の現状 2017」を作成いたしました。当社をより深くご理解いただける内容となっておりますので、是非ご覧いただきたく存じます。

この4月に開業から8年目を迎えましたが、保有契約件数は着実に増加し、おかげさまで平成29年3月に45万件を突破いたしました。

これもひとえに皆さまのご支持・ご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

当社は、よりお客さまのお役に立つ保険会社を目指し、お客さまサービスの向上・利便性の向上に努めてまいりました。

■商品面の取組み

昨年5月には、入院保障のより一層の充実を図るべく、「3大疾病入院無制限給付特則」、「7大生活習慣病入院無制限給付特則」を新設するとともに、保険料の見直し（一部引下げ）等を行いました。

また、同11月には、入院給付金等のお支払いがない場合にお払い込みいただいた保険料の全額超が戻る医療終身保険（無解約返戻金型）健康還付給付特則適用「メディフィット リターン」を発売いたしました。

さらに、同月に㈱三井住友銀行において、平成29年1月には保険ショップ・金融機関などにおいて、がんをはじめとする特定8疾病または特定3疾病で所定の理由に該当した場合に一時金をお支払いする特定疾病一時給付保険（無解約返戻金型）「メディフィットPlus」を発売いたしました。

加えて、平成29年5月には、よりシンプルな保障内容でお手頃な保険料でご加入いただける「がん入院無制限給付不担保特則」適用プランを新設するなど、多様化するお客さまニーズに幅広くお応えするよう努めております。

■お客さまサービスの向上

昨年4月には、給付金請求お手続きにおける簡易取扱い制度を改定し、従来の入院給付金等に加え、外来手術給付金も対象とすることで、より一層のお客さまサービス向上を図りました。

また、平成29年5月には、保険代理店における保険契約お申込み時のお客さまのご負担を軽減すべく、タブレット型端末等の画面上のみで簡単にお手続きができる「かんたんペーパーレス手続き」を導入し、順次、各乗合代理店に展開を図ってまいります。

■代理店サポート

より多くのお客さまに当社商品を提案し、ご加入いただけるよう、主力販売チャネルである保険代理店に対する営業担当者の増強や市場特性に応じた再配置を行うとともに、電話対応による代理店サポートについて業務の拡充を図るなど、引き続ききめ細やかな代理店サポートに取り組んでおります。

なお、平成29年度より新たな3カ年の中期経営計画をスタートさせました。本計画のもと、多様化するお客さまニーズに的確に対応し、引き続き、商品ラインアップの拡充と事務・サービス体制の強化に取り組むことで、お客さまに最高品質の商品・サービスを提供してまいります。

また、平成29年6月には、金融庁が公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」を踏まえ、お客さまの最善の利益を追求する観点から、これまで以上にお客さま本位の業務運営を推進していくために、「お客さま本位の業務運営方針」を策定し、公表いたしました。これからもお客さまに信頼され、最も身近に感じていただける生命保険会社の実現に、全役職員が一丸となって果敢に挑戦してまいりますので、今後ともご支援、お引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成29年7月



取締役社長

高尾 延治

目 次

業績のご報告	7
お客さまに信頼・安心いただける 会社を目指して	11
コーポレートガバナンス	17
会社情報	30
業績データ	35

業績のご報告

平成28年度の事業概況

平成28年度のわが国経済は、海外経済の緩やかな回復により輸出・生産面に持ち直しの動きがみられるとともに、雇用・所得環境の着実な改善を背景に消費面は底堅く推移し、基調としては緩やかな回復が続きました。国内金利は、英国のEU離脱決定を受けて大きく低下し、米国大統領選挙後は米国金利上昇に連れて上昇するなど海外の政治動向等を背景に上下する展開となりましたが、日銀によるマイナス金利政策が継続する中、新たな金融政策の枠組みとして平成28年9月に導入された長短金利操作付き量的・質的金融緩和のもと、年度を通して低い水準での推移となりました。

生命保険業界では、お客さまのライフスタイルが多様化する中で、ニーズに沿った保障を提供できるよう商品の充実が図られるとともに、今後の成長に向け、多様なチャネル戦略が進められました。また、平成28年5月に改正保険業法が施行され、代理店の体制整備、販売手法や募集プロセスの見直し等が実施されました。

こうした経営環境のもと、当社は保有契約拡大に向けた態勢・制度の構築・強化等、種々の取り組みを実施してまいりました。

平成28年度の業績は、保有契約年換算保険料は、27,044百万円(前年度末比5,337百万円増)、新契約年換算保険料は6,275百万円(前年比1,882百万円増)、解約・失効等年換算保険料は850百万円(同227百万円増)となりました。

保険金額については、保有契約高が915,975百万円(前年度末比481,925百万円増)、新契約高が513,222百万円(前年比178,148百万円増)、減少契約高^(※)が31,296百万円(前年比24,278百万円増)となりました。減少契約高の主なものは、解約と料率区分型収入保障保険(無解約返戻金型)の保険商品制度上の保障額の減少です。

収支の概況については、収入面では、保険料等収入が24,052百万円(前年比873百万円増)、資産運用収益が1,806百万円(同23百万円増)となりました。一方、支出面では、保険金等支払金が4,948百万円(同1,213百万円増)、事業費が14,365百万円(同3,070百万円増)となり、これらの結果、経常損失は9,026百万円(同2,258百万円増)となりました。

平成28年度末の総資産は192,860百万円(前年度末比28,399百万円増)となりました。当社では、将来の保険金等のお支払いに備えて、法令の定めに基づき、5年チルメル式責任準備金を積み立てており、その額は平成28年度末で140,802百万円(同13,223百万円増)となりました。

保険金等の支払余力を表すソルベンシー・マージン比率は、3,987.7%(前年度末比124.1ポイント増)と十分な水準を確保しております。

※減少契約高は新契約高から保有契約高の純増加を引いた金額にしております。

主要な業務の状況を示す指標

1. 主要な経営指標について

(単位：百万円)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
保有契約年換算保険料	10,462	14,514	17,994	21,707	27,044
新契約年換算保険料	6,255	4,373	4,012	4,393	6,275
保有契約高	91,594	100,259	105,994	434,050	915,975
基礎利益	△5,447	△4,248	△5,799	△6,544	△8,639
経常損失(△)	△5,682	△4,454	△6,002	△6,767	△9,026
当期純損失(△)	△5,698	△4,482	△6,022	△6,790	△7,024
責任準備金残高	90,479	102,486	112,715	127,578	140,802
総資産	109,286	146,761	152,863	164,461	192,860
貸付金残高	—	—	—	—	—
ソルベンシー・ マージン比率	2,477.6%	4,269.5%	4,076.4%	3,863.6%	3,987.7%
逆ざや	—	—	—	—	—
資本金(資本準備金を含む)	25,000	55,000	55,000	55,000	80,000
有価証券残高	105,204	140,355	132,919	129,693	158,231

<年換算保険料>

年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等)。

<基礎利益>

基礎利益とは、保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。基礎利益は損益計算書に項目が設けられているものではなく、経常利益から有価証券の売却損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めたものです。

<責任準備金>

責任準備金とは、将来の保険金や給付金、年金などの支払いに備えて、保険会社が保険の種類ごとに積み立てている準備金のことです。

<ソルベンシー・マージン比率>

ソルベンシー・マージンとは、「支払余力」という意味です。生命保険会社は将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てており、通常予測できる範囲のリスクについては責任準備金の範囲内で対応できます。しかし、大幅な環境変化によって、予想もしない出来事が起こる場合があります。例えば、大災害や株の大暴落など、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつがソルベンシー・マージン比率です。

2.格付の状況

格付とは、独立した第三者である格付会社が、保険会社の保険金支払いに関する確実性をアルファベットと記号・単語などで表したものです。会社の財務・収支情報、営業・経営戦略などさまざまな情報に基づき決定されています。

当社は株式会社格付投資情報センター(R&I)より「保険金支払能力に対する信用格付」を取得しており、「A+」の評価を得ています。

■株式会社格付投資情報センター(R&I)の保険金支払能力に対する信用格付の定義

AAA	保険金支払能力は最も高く、多くの優れた要素がある。
AA	保険金支払能力は極めて高く、優れた要素がある。
A	保険金支払能力は高く、部分的に優れた要素がある。
BBB	保険金支払能力は十分であるが、将来環境が大きく変化する場合、注意すべき要素がある。
BB	保険金支払能力は当面問題ないが、将来環境が変化する場合、十分注意すべき要素がある。
B	保険金支払能力に問題があり、絶えず注意すべき要素がある。
CCC	保険金支払不能に陥っているか、またはその懸念が強い。支払不能に陥った保険金は回収が十分には見込めない可能性がある。
CC	保険金支払不能に陥っているか、またはその懸念が極めて強い。支払不能に陥った保険金は回収がある程度しか見込めない。
C	保険金支払不能に陥っており、保険金の回収もほとんど見込めない。

株式会社
格付投資情報センター(R&I)
(保険金支払能力に対する信用格付)
A+

※記載格付は平成29年6月末現在のものです。

※格付は格付会社の意見であり、保険金の支払いなどについて格付会社が保証を行うものではありません。

※格付は経済環境等の変化により、将来的に変更される可能性があります。

※同一等級内での相対的な位置付けを示すため、格付の後に「+」または「-」の記号が付加されることがあります。

3.エンベディッド・バリューについて

エンベディッド・バリュー(以下「EV」)とは、過去の収益の蓄積である内部留保や有価証券の含み損益等の合計である「修正純資産」に、保有契約が将来生み出すと見込まれる収益の現在価値である「保有契約価値」を加えたものであり、生命保険会社の企業価値を表す指標のひとつです。住友生命グループでは、欧州でEVを開示する保険会社の間で広く用いられている市場整合的手法によって計算したヨーロッパ・エンベディッド・バリュー(以下「EEV」)を開示しています。当社のEEVはその一部であることにご留意ください。グループ全体および当社のEEVの詳細は住友生命のホームページ(<http://www.sumitomolife.co.jp/>)をご覧ください。

エンベディッド・バリュー

1,256億円

(平成28年度末)

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	40,624	20,038	19,244	25,006	25,897
経常損失(△)	△5,682	△4,454	△6,002	△6,767	△9,026
基礎利益	△5,447	△4,248	△5,799	△6,544	△8,639
当期純損失(△)	△5,698	△4,482	△6,022	△6,790	△7,024
資本金の額及び 発行済株式の総数	25,000 250千株	55,000 550千株	55,000 550千株	55,000 550千株	80,000 800千株
総資産	109,286	146,761	152,863	164,461	192,860
責任準備金残高	90,479	102,486	112,715	127,578	140,802
貸付金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	105,204	140,355	132,919	129,693	158,231
ソルベンシー・ マージン比率	2,477.6%	4,269.5%	4,076.4%	3,863.6%	3,987.7%
従業員数	145名	168名	189名	231名	274名
保有契約高	91,594	100,259	105,994	434,050	915,975
個人保険	91,594	100,259	105,994	434,050	915,916
個人年金保険	—	—	—	—	59
団体保険	—	—	—	—	—
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

(注) 資本金には資本準備金を含んでいます。

お客さまに信頼・安心いただける会社を目指して

お客さま満足度向上のための取組み

1.「お客さまの声」を把握し、経営に活かす取組みについて

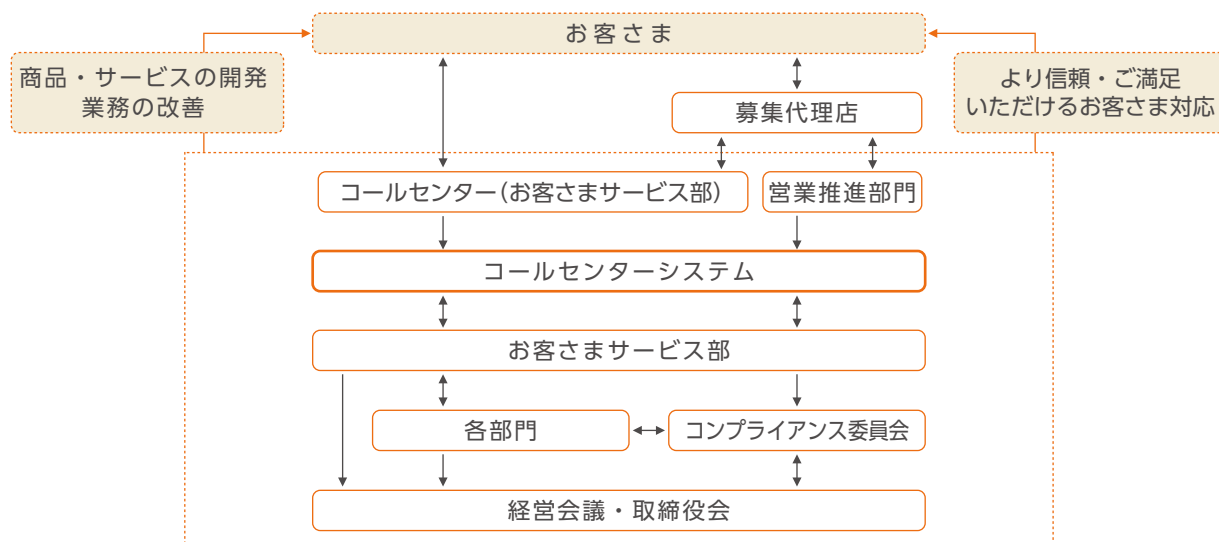
当社では、お客さま満足度向上に向け、職員一人ひとりがお客さまの声をうかがい、その声を活かしてお客さまへのサービス向上に取り組んでいます。

当社に寄せられる苦情を含めた「お客さまの声」については、全件「コールセンターシステム」に集約した上で、迅速に対応するとともに、関連する各部署との間で情報連携、共有化を行い、対応策・改善策を検討しています。

苦情については苦情を一元管理している「お客さまサービス部」にて「お客さまの声」の集約・分析に基づいた部門横断的・全社的課題に関する取組みの推進を図っています。

また、「お客さまの声」を貴重な当社の「経営資源」としてとらえ、これらの分析結果などを「コンプライアンス委員会」「経営会議」「取締役会」など各種重要会議に報告し、業務改善はもちろんのこと、商品企画やお客さまサービス施策の充実に役立てています。

【お客さまの声を把握し経営に活かす体制】



2.お客さまから寄せられる声(苦情)

日々の業務の中で、さまざまな「お客さまの声」をいただきますが、その中では苦情を頂戴することもあります。当社ではお客さまからの苦情を真摯に受け止め、解決に向けた迅速な対応を行うとともに、経営改善や業務改善に役立てています。

<業務改善を行った事例>

お客さまから「『新契約の申込手続き』『保全変更手続き(名義変更・住所変更等)』『給付金・保険金の請求手続き』にあたり、印鑑を準備するのに時間がかかるので印鑑の押印を不要として、手続きができるようにしてほしい。」とのご意見をいただいたことから、「新契約の各種帳票」「保全請求書類」「給付金・保険金請求書類」の印鑑欄を削除し、印鑑レスでの手続き

が可能になりました。

*口座振替依頼書には、従来通り印鑑が必要です。

●平成28年度 内容別 お客さまの声(苦情)受付状況

	苦情件数(件)	占率(%)
新契約関係	777	45.0
収納関係(保険料等)	135	7.8
保全関係	250	14.5
保険金・給付金関係	329	19.0
上記以外	237	13.7
合計	1,728	100.0

※上記苦情の定義は「当社のお客さまから不満足の実情があらわなものである」。

お客さまへの情報提供

1.経営活動に関する情報提供

「メディケア生命の現状」(当冊子)

保険業法第111条に基づき、年1回、経営内容や財務状況、サービスや商品の状況などを取りまとめたディスクロージャー誌「メディケ

ア生命の現状」を発行しています。当社ホームページでもご覧いただけます。

<http://www.medicarelife.com/>

2.ご契約締結前の情報提供

「商品パンフレット」

ご契約に際しまして、お客さまのニーズに最もふさわしい商品をお選びいただくため、

各商品の仕組みや特徴をわかりやすく解説した資料です。



「意向確認書」

お申込みいただく商品がお客さまの最終的なご意向(ニーズ)に合致しているかどうかを確認させていただくための書面です。

「契約概要・注意喚起情報・ご契約のしおり・約款」

- ・ご契約に際しての重要事項(契約概要)
ご契約の内容等に関して特にご確認いただきたい事項を記載しています。
- ・特にご注意いただきたい事項(注意喚起情報)
ご契約のお申込みの際に特にご注意いただきたい事項を記載しています。
- ・ご契約のしおり・約款
ご契約に際して、知っていただきたい重要な事項をわかりやすく説明した「ご契約のしおり」と保険契約に関する取り決めに記載した「約款」です。



3.不利益情報の提供等

当社では、免責事由などのお客さまにとっての不利益情報を、「契約概要」「注意喚起情報」「ご契約のしおり」「約款」「商品パンフレット」などに記載しています。

4.ご契約後の個別情報提供

保険料口座振替開始のご案内	保険料の口座振替開始のご案内を行う書面
保険料口座振替のお知らせ	振替不能となったご契約に対して、継続保険料のご案内を行う書面
生命保険料控除証明書	年末調整・確定申告に際して生命保険料控除のお手続きをするための保険料払込証明書
ご契約失効のお知らせ	ご契約の失効をご連絡する書面
ご契約内容のお知らせ (総合通知)	ご加入の契約内容等についてご連絡する書面

給付金などの適切なお支払いへの取り組み

給付金などのお支払いは、生命保険会社にとって最も重要な業務であるという認識のもと、適時・適切な給付金等のお支払いを行うため、お支払業務はもちろんのこと、お支払業務に係る業務態勢の整備や組織強化に日々努めています。

当社は、お客さまへの給付金などを確実かつ迅速にお支払いすべく、複数の担当者による支払査定判断のチェックや、支払査定時の注意事項をまとめた支払査定基準書・業務マニュアルの作成を行っています。さらに、支払管理部門内でのチェックのほか、支払査定、請求勧奨等の適切性について内部監査部門でのチェックを行い、支払いの適切性を確保しています。

体制面においても、支払管理部門の適正な人員の確保、担当者の育成・教育など組織強化の整備を図っています。支払業務に携わる職員全員が、一般社団法人生命保険協会主催の「生命保険支払専門士」の試験を受験し、資格取得に取り組んでいます。また、新商品開発時には、給付金などのお支払いを適切に行うため、商品開発部門と支払管理部門が連携し、商品概要や約款規定などについて認識の共有化を図っています。

平成28年度 給付金などのお支払状況について

a. 給付金などのお支払状況

お支払件数	44,893件
お支払金額	3,586,584千円

b. 給付金などのお支払非該当件数とその内訳

事由	お支払非該当件数
詐欺による取消	0件
不法取得目的による無効	0件
告知義務違反による解除	132件
重大事由による解除	0件
免責事由に該当	3件
支払事由に非該当	849件
その他	0件
お支払非該当件数合計	984件

※一般社団法人生命保険協会にて策定した基準に則って、お支払件数・お支払非該当件数を計上しています。

販売商品

1.新商品開発の状況

当社では、お客さまにとって保険を身近なものにするため、“シンプル・わかりやすい・選べる”保険商品の開発に取り組んでいます。

平成24年4月には、開業以来お客さまからいただいていたご要望にお応えするため、開業時に発売したメディフィットS(入院保険)の入院・手術保障をレベルアップさせた「メディフィットA^{エス}(医療終身保険(無解約返戻金型))」を開発しました。

平成25年10月には、健康に不安がある方向けの医療保険として、「メディフィット^{リターン}Re(限定告知型医療終身保険(無解約返戻金型))」を開発しました。この保険は、所定の3つの告知項目に該当しなければお申し込みいただくことができます。

平成26年7月には、「メディフィット定期(定期保険(無解約返戻金型))」を開発しました。この保険は、解約返戻金をなくし、保障内容をシンプルにすることで、お手頃な保険料を実現するものとなっております。

平成27年5月には、当社初のリスク細分型商品である「メディフィット収入保障(料率区分型収入保障保険(無解約返戻金型))」を開発しました。この保険により、充実した死亡保障を、被保険者の方のリスクに応じたよりお手頃な保険料でご準備いただけるようになりました。

平成27年11月には、「メディフィットA(医療終身保険(無解約返戻金型))」の特約として新たに「通院治療特約」、「入院一時給付特約」を、また、平成28年5月には、同じく「メディ

フィットA(医療終身保険(無解約返戻金型))」の特約として「3大疾病入院無制限給付特約」、「7大生活習慣病入院無制限給付特約」を新設しました。これらの特約・特則により、退院後の通院に対する保障、入院時の一時的な費用負担への保障、ならびに3大疾病や7大生活習慣病によって入院が長期化した場合の保障もご用意いただけるようになりました。

平成28年8月には、よりお手頃な保険料で一定期間病気やケガによる入院・手術などの保障をご希望されるお客さまのニーズに応えるべく、通販専用商品として「メディフィット医療定期(医療定期保険(無解約返戻金型))」を開発しました。

平成28年11月には、契約時から所定の期間が経過した時点において、お払い込みいただいた主契約保険料の全額以上をお受け取りいただくことが出来る「メディフィット リターン(医療終身保険(無解約返戻金型) 健康還付給付特約 適用)」および、特定の8つまたは3つの疾病に対し、一生涯にわたり一時金で保障する「メディフィットPlus(特定疾病一時給付保険(無解約返戻金型))」を開発しました。

平成29年5月には、「メディフィットA(医療終身保険(無解約返戻金型))」の特約として「がん入院無制限給付不担保特約」を新設しました。この特約は、入院給付金の支払日数を無制限としないことで、よりお手頃な保険料を実現するものとなっております。

2.保険商品一覧

(平成29年7月1日現在)

名 称	商品の特徴
	傷害や疾病による所定の入院・手術などを一生涯にわたり保障する医療保険です。 ○3大疾病入院無制限給付特約または7大生活習慣病入院無制限給付特約が適用されている場合は、3大疾病または7大生活習慣病による入院を支払日数無制限で保障します。 ○各種特約を付加することにより、がん、7大生活習慣病、女性特定疾病、通院、先進医療、3大疾病などへの備えをさらに充実させることもできます。 ○保険料払込期間中の解約返戻金や死亡保険金をなくし、お求めになりやすい保険料としています。
 女性専用パック	
 【三井住友銀行でお取り扱いしている商品】	

名 称	商品の特徴
限定告知型医療終身保険(無解約返戻金型) 	所定の3つの告知項目に該当しなければお申し込みいただける、健康に不安のある方を対象とした医療保険です。 ○傷害や疾病による所定の入院・手術などを一生涯にわたり保障します。 ○限定告知型先進医療特約を付加することで、先進医療への備えを充実させることができます。 *被保険者の健康状態のほか、職業・当社での過去の契約状況などを総合的に判断した結果、お引き受けできないこともあります。
定期保険(無解約返戻金型) 	一定の期間、死亡・高度障害保障をご準備いただける定期保険です。 ○保険契約を解約した場合などにお支払いする解約返戻金をなくす仕組みで保険料を計算することにより、保険料を抑え、お求めになりやすい保険となっています。 ○保険契約は更新されます。(保険期間が年数により定められている保険契約(年満了の保険契約)に限ります。)
料率区分型収入保障保険(無解約返戻金型) 	一定の期間、死亡・高度障害保障を毎月支払いの年金としてご準備いただける収入保障保険です。 ○被保険者の喫煙の状況、体格(BMI)・血圧値に応じて、非喫煙者優良体料率、非喫煙者標準体料率または喫煙者料率が適用されます。各保険料率の保険料水準は次のとおりとなります。 [非喫煙者優良体料率<非喫煙者標準体料率<喫煙者料率] ○3大疾病保険料払込免除特約を付加した場合、3大疾病で所定の理由に該当したときは、以後の保険料のお払込みを免除します。
医療定期保険(無解約返戻金型) 	一定の期間、傷害や疾病による所定の入院・手術などを保障する医療保険です。 ○がんによる入院は支払日数無制限で保障します。 ○特約を付加することにより、先進医療への備えを充実させることもできます。 ○解約返戻金や死亡保険金をなくし、お求めになりやすい保険料としております。 ○保険契約は更新されます。
医療終身保険(無解約返戻金型) 健康還付給付特例 適用 	傷害や疾病による所定の入院・手術などを一生涯にわたり保障する医療保険です。 ○3大疾病による入院は支払日数無制限で保障します。 ○所定の健康還付給付金支払日に、健康還付給付金をお支払いします。 ○各種特約を付加することにより、がん、7大生活習慣病、女性特定疾病、通院、先進医療、3大疾病などへの備えをさらに充実させることもできます。
特定疾病一時給付保険(無解約返戻金型) 	がんをはじめとする特定8疾病または特定3疾病を一生涯にわたり一時金で保障する医療保険です。 ○各種特約を付加することにより、保障をさらに充実させることもできます。 ○保険料払込期間中の解約返戻金や死亡保険金をなくし、お求めになりやすい保険料としております。

※商品内容の詳細や保険料などについては、資料をお取寄せのうえ、「契約概要」「注意喚起情報」「ご契約のしおり」「約款」などを必ずご覧ください。

代理店教育・研修の概況

生命保険の販売は、お客さまのニーズを正しく把握し、お客さま一人ひとりに合った商品を設計・提案することが大切です。

当社では営業担当者が代理店を訪問し、商品内容や提案方法に加えて適切な保険募集を行うための研修・情報提供を行っています。

新商品発売時には新商品に関する商品研修等を実施し、募集人の正しい商品理解に努めています。

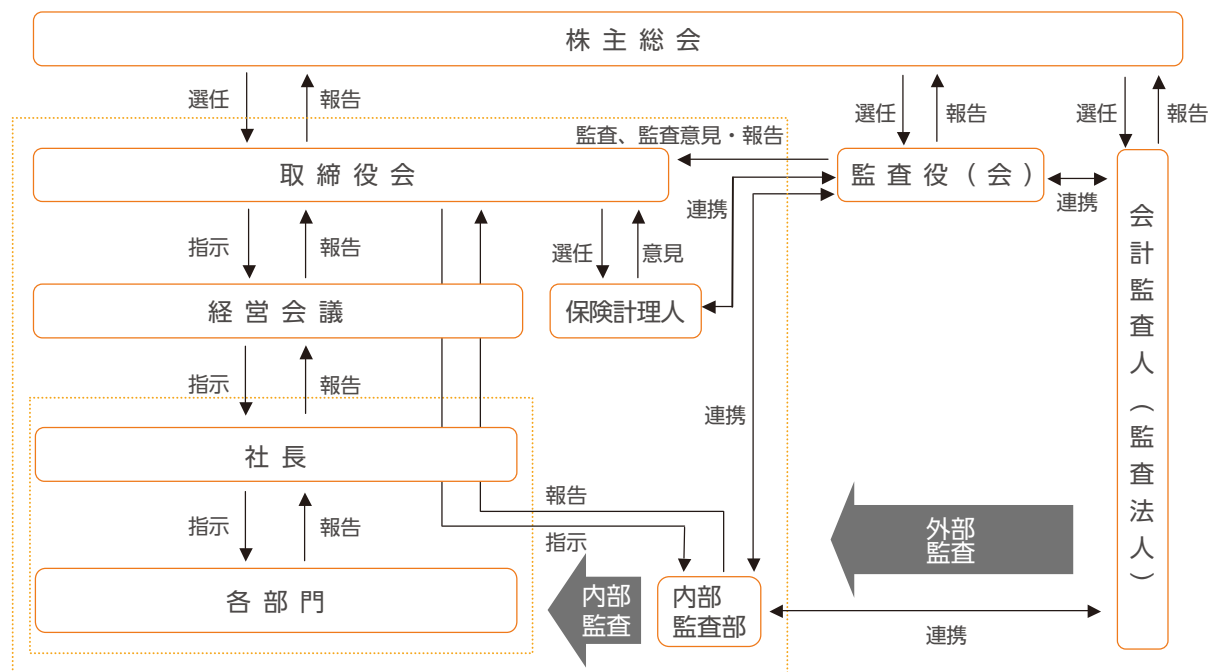
また定期的にコンプライアンスに関する研修教材を発行し、法令遵守の注意喚起を行っています。

コーポレートガバナンス

経営管理体制

当社は、経営の健全性や適切性の確保に向けた経営管理体制を構築しています。

【経営管理体制】



○主な機関の役割

<取締役会>

会社の重要な業務執行について決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督します。

<経営会議>

社長および各部の部長等で構成され、原則週に1回開催されます。取締役会で決定した経営の基本方針に従い、会社の経営戦略ならびに業務執行に関する重要事項について決議あるいは審議を行います。

<監査役(会)>

監査役(会)は、取締役会への出席などにより、取締役の職務の執行を監査します。

監査役会は、監査の方針など監査役の職務の執行に関する事項を決定します。

内部統制基本方針

当社は、会社法に基づき、以下のとおり、内部統制基本方針を定めています。
内部統制システムの運用状況の概要も記載しております。

「経営ビジョン」、「経営理念」により構成される「経営方針」に則り、業務の健全性および適切性の確保に向けた内部統制システムの整備に係る基本方針として会社法第362条 第5項の規定に基づき取締役会が本方針を定め、役職員に対して周知徹底を図るとともに法令に基づく開示を行う。

当社は、本方針に則って内部統制システムを整備するとともに、取締役会においてその実効性を検証し、必要な改善を図ることとするほか、内部統制システムの運用状況の概要の開示を行う。

①取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- a. 経営方針および役職員の行動の基本原則を定めた「住友生命グループ行動憲章」および「メディケア生命役職員行動憲章」によって、高い企業倫理に則った適正な事業活動の遂行を図る。
- b. 法令等遵守に関する基本的な枠組みを定めた「法令等遵守方針」、保険募集の適正確保に向けた「保険募集管理方針」、および「内部監査方針」に基づき、以下のとおり法令等遵守を徹底する。
 - (1) コンプライアンス・リスク管理部が全社の法令等遵守に関する事項を一元的に管理する。
 - (2) 内部通報制度を設けるとともに公益通報者の保護を図ることで、自浄機能を高める。
 - (3) コンプライアンス・リスク管理部長は、法令等遵守に関する重要事項を取締役会に報告するとともに、監査役との意思疎通を図る。
- c. 取締役の選任議案の決定にあたっては、当該候補者の知識経験および社会的信用等を適切に勘案する。
- d. 取締役の職務執行に対する監督の強化を図るため、業務執行取締役以外の取締役を置く。
- e. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、「反社会的勢力対応方針」に基づき、断固たる態度で組織的に対応することにより、同勢力との関係を遮断し排除する。

「取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制」の運用状況の概要

規定、組織等を整備するとともに、管理方針等に即した運用を行っており、適切に機能している。
また、平成28年度においては、改正犯罪収益移転防止法や改正個人情報保護法の施行を踏まえた対応等を実施している。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

保存すべき情報および保存期間を規定する「情報保存規程」に基づき情報の保存および管理を行い、保存期間内の情報を閲覧できるものとする。

「取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制」の運用状況の概要

規定、組織等を整備するとともに、管理方針等に即した運用を行っており、適切に機能している。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 全社の統合的なリスク管理に関する基本的な枠組みを定めた「統合的リスク管理方針」、およびリスクの種類に応じた各リスク管理方針に基づき、以下のとおりリスク管理を行う。
 - (1) コンプライアンス・リスク管理部が全社の統合的なリスク管理を行うとともに、各リスク管理部門が各リスクを管理する。
 - (2) コンプライアンス・リスク管理部長は、リスク管理に関する重要事項を取締役会に報告するとともに、監査役との意思疎通を図る。
- b. 通常のリスク管理だけでは対処できないような危機発生時の対応を定めた「危機管理規程」に基づき、危機対応を行う。また、危機発生により、業務の継続が通常の方法では困難となる場合は、「業務継続計画 (BCP)」に基づき、重要業務継続に向けた対応を行う。

「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」の運用状況の概要

規定、組織等を整備するとともに、管理方針等に即した運用を行っており、適切に機能している。また、平成28年度においては、国内金利低下への対応としてのリスクリミットの再配賦およびリスクバッファ (EV)・保険引受リスク量計測への終局金利の導入等を実施した。さらに、大規模災害対策訓練計画に基づき、業務継続計画 (BCP) 訓練等に継続して取り組んでいる。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 組織・事務分掌を定めた「組織規程」および決裁方法・職位を定めた「職務権限規程」等の社内規定に基づき、業務の適切かつ効率的な役割分担と相互牽制を図る。
- b. 経営計画の枠組みを定めた「経営計画規程」に基づき経営計画を策定し業務を執行するとともに、定期的に振返りを行い必要な改善を図る。

「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」の運用状況の概要

規定、組織等を整備するとともに、管理方針等に即した運用を行っており、適切に機能している。また、平成28年度においては、業務品質の向上と業務の効率化を図るべく、一部の部の傘下に課を新設するとともに、成長戦略の推進に向けた新中期経営計画を策定している。

⑤当社ならびにその親会社等から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

住友生命のグループ会社として「住友生命グループ行動憲章」を遵守し、高い企業倫理に則った適正な事業活動の遂行を図る体制を整備することとする。

「当社ならびにその親会社等から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」の運用状況の概要

規定、組織等を整備するとともに、管理方針等に即した運用を行っており、適切に機能している。

⑥顧客保護が図られることを確保するための体制

お客さまの保護および利便性の向上に向けた各管理方針に基づき、保険金等の支払をはじめとする保険契約にかかる業務の管理を行うとともに、お客さま情報の保護およびお客さまの利益が不当に害されることがないよう利益相反の管理等を行う。

「顧客保護が図られることを確保するための体制」の運用状況の概要

規定、組織等を整備するとともに、管理方針等に即した運用を行っており、適切に機能している。また、平成28年度においては、保険金等支払管理態勢の向上に努めたほか、苦情をはじめお客さまの声を業務改善につなげる取組みに継続して取り組んでいる。

⑦内部監査の実効性を確保するための体制

内部監査の実効性が確保されるよう「内部監査方針」を定め、以下のとおり内部監査を行う。

- (1) 内部監査を受ける各組織等から独立した内部監査部が内部管理態勢等の適切性・有効性を検証し、課題・問題点の発見、内部管理態勢等の評価、改善に向けた提言およびフォローアップを行う。
- (2) 内部監査部長は、内部監査に関する重要事項を取締役会に報告するとともに、監査役との意思疎通を図る。

「内部監査の実効性を確保するための体制」の運用状況の概要

規定、組織等を整備するとともに、管理方針等に即した運用を行っており、適切に機能している。また、平成28年度においては、引き続き住友生命保険相互会社内部監査部門との連携を強化する等、内部監査品質の向上に取り組むとともに、監査役会への報告等を通じて監査役との意思疎通を図っている。

⑧監査役職務を補助すべき使用人に関する事項、ならびに、当該使用人の取締役からの独立性および監査役の当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項

- a. 監査役の求めに応じ、監査役職務の補助に当たる使用人を置くものとする。
- b. 当該使用人は、取締役から独立して監査役の命じる事項等にかかる事務およびその企画調整を行う。
- c. 取締役は、当該使用人の異動、給与、考課および賞罰について、監査役と協議し、当該使用人の独立性について十分留意するものとする。

「監査役職務を補助すべき使用人に関する事項、ならびに、当該使用人の取締役からの独立性および監査役の当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項」の運用状況の概要

監査役職務の執行に資するべく、上記の体制整備等を実施している。

⑨取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

a. 次に掲げる方法により、監査役への報告体制を確保する。

- (1) 重要な会議への監査役の出席
- (2) 取締役および使用人からの監査役への報告

b. 監査役への報告を要する事項は次に掲げる事項とする。

- (1) 社長以上の職位によって決裁された事項
- (2) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
- (3) 法令または定款に違反する重大な事実
- (4) 内部通報制度における通報状況
- (5) 内部監査の実施状況およびその結果
- (6) その他監査役が報告を求める事項

c. bに掲げる報告を行った者に対して、不利な取扱いを行わない。

「取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制」の運用状況の概要

監査役の職務の執行に資するべく、上記の体制整備等を実施している。

⑩監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の遂行上必要と認める費用については、あらかじめ予算を計上する。また、緊急または臨時に支出した費用については、監査役の職務の執行に必要ではないと認められる場合を除き、これを負担する。

「監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項」の運用状況の概要

監査役の職務の執行に資するべく、上記の体制整備等を実施している。

⑪その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

前3項に定めるもののほか、取締役は「監査規則」に留意し、監査役と意思疎通・情報交換を行うなど監査役の監査が実効的に行われるために必要な体制を確保する。

「その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制」の運用状況の概要

監査役の職務の執行に資するべく、上記の体制整備等を実施している。

また、平成28年度においては、社長、取締役、部長、保険計理人が監査役会に出席している。

コンプライアンス

1.基本方針

当社では、生命保険事業を通じて社会公共の福祉に貢献するという使命を果たすべく、経営方針である「経営ビジョン」および「経営理念」ならびに役職員一人ひとりが実践していく指針を定めた「メディケア生命役職員行動憲章」に則り誠実に業務を遂行しています。

さらに、コンプライアンスに関する基本方針を明確化するため、その推進に関する基本的事項を定めた「法令等遵守方針」および「保険募集管理方針」を制定し、これに基づきコンプライアンス推進体制を整備しています。

2.コンプライアンス推進体制

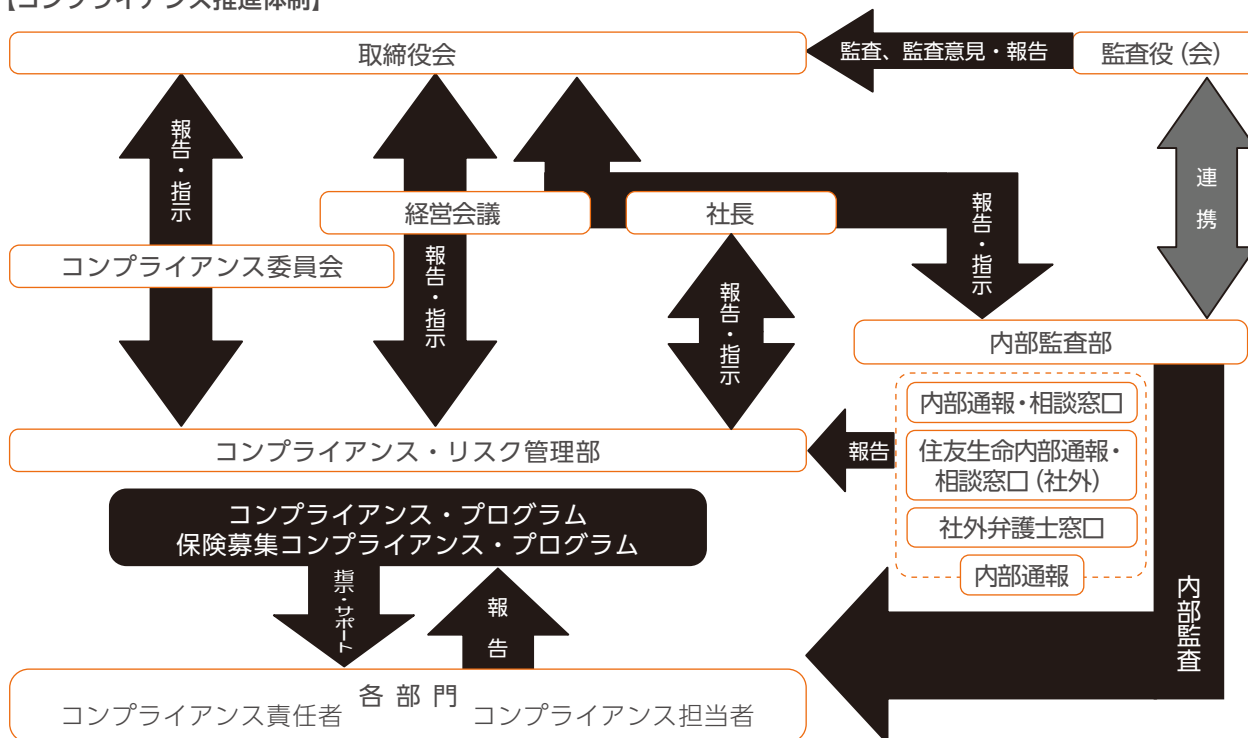
当社では、コンプライアンスを推進するため、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会は、個別課題等のモニタリング・分析状況等について報告を受け課題解決に向け審議しています。

またコンプライアンスを統括する組織としてコンプライアンス・リスク管理部を設置しています。コンプライアンス・リスク管理部では、上記個別課題への取組みに加え、会社全体のコンプライアンス状況を取締役会等へ報告し、業務運営に必要な指示を受けています。

このような取組みを機能させるため、各部門はコンプライアンス取組計画を策定し、年間計画を通じたコンプライアンス推進に努めています。また、役職員が遵守すべき法令等の解説等をまとめた「コンプライアンス・マニュアル」および「保険募集コンプライアンス・マニュアル」の策定・配布、定期的・継続的なコンプライアンス教育等により、徹底を図っています。

当社では、このように経営主導のもと、全社一丸となったコンプライアンスに対する取組みを行っています。

【コンプライアンス推進体制】



3. 勧誘方針

当社は、各種法令や社会のルールなどを遵守しつつ、質の高い商品・サービスのご提供を通じ、お客さまに最適な保険商品をお届けするために、次の方針に基づき適正な勧誘を行います。

(1) 法令等の遵守

お客さま、社会の信頼にお応えできるよう、全役職員が各種法令、会社の方針、規程、手続き等を遵守し、適切な営業活動を行います。

また、法令等の遵守に関する役職員の指導・教育の徹底を通じて法令等遵守体制を強化してまいります。

(2) 最適な商品のご提案とコンサルティング

お客さまに最適な保険商品をお選びいただくために、お客さまの加入目的、知識、経験、財産の状況やご家族構成などに十分配慮し商品の勧誘を行います。

また、商品内容を正しくご理解いただくために「契約概要」、「注意喚起情報」、「ご契約のしおり・約款」などにより、重要事項について正確で分かりやすい説明を行い、「意向確認書面」などを用いて、お客さまのご意向に沿った商品をお客さまと一緒に考え、ご提案いたします。

(3) 適切な勧誘

お客さまへの訪問・連絡などに際しては、時間帯・場所・方法などに関し、お客さまのご都合に十分に配慮いたします。

(4) 教育・研鑽

お客さまからの様々なご要望・ご相談に適切にお応えできるよう、専門知識はもとより、法令に関する知識やマナーなどを向上させていきます。

(5) お客さま情報の保護

お客さまのプライバシー保護の観点から、業務上知りえたお客さまに関する情報につきましては、法令や社内規定などに則り、安全・適切に管理するための措置を講じます。

(6) お客さまの声への対応

お客さまからの様々なお問合せ、ご意見、ご相談には、迅速・適切・丁寧に対応いたします。

また、お客さまからお寄せいただいたご意見・ご要望は真摯に受け止め、お客さまの声を大切にする会社を目指してまいります。

■ リスクの種類・定義およびリスク管理の考え方

リスクの種類		リスクの定義	リスク管理の考え方
保険引受リスク		経済情勢や保険事故の発生率等が保険料設定時の予測に反して変動することにより、損失を被るリスク。	①保険商品の基礎率等に応じた引受基準の設定を行う。 ②保険商品発売後、リスクが顕在化したときまたは将来のリスクに変化があるとき等においては、保険商品の改廃、料率の変更、引受基準の変更、責任準備金等の追加積立等の措置を講じる。 再保険に係る方針 当社は、保有する保険引受リスクの内容、規模、集中度等を踏まえ、リスクの分散または収益の安定化等を目的として、再保険を活用することとしています。
流動性リスク	資金繰りリスク	財務内容の悪化等による新契約の減少に伴う保険料収入の減少、大量ないし大口解約に伴う解約返戻金支出の増加、巨大災害での資金流出により資金繰りが悪化し、資金の確保に通常よりも著しく低い価格での取引等を余儀なくされることにより損失を被るリスク。	キャッシュフローを予測し、資金効率を維持しつつ、流動性不足に陥らないように管理する。
	市場流動性リスク	市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク。	投資目的等に応じて、収益性・流動性を考慮した投資限度額を設定するほか、各資産・投資スキームの市場規模、厚み等の情報を収集し、市場流動性リスクの状況を把握・分析・コントロールする。
資産運用リスク	市場リスク	金利、為替、株価等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債(オフ・バランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク。	①保有する各資産・負債(オフ・バランスを含む)について、金利・為替・株価等適切なリスクファクターを認識し、そのポジションについてリスク状況を的確に把握・分析・コントロールする。 ②デリバティブ取引を行う際には、リスクの回避および一定のリスクの範囲内で期間収益の向上を目的とした取引に限定する。
	信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランスを含む)の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク。	個別企業・企業グループ・業種等に対する与信状況を勘案の上、集中を回避するとともに、資産横断的なポートフォリオ全体のリスク状況を的確に把握・分析・コントロールする。
	不動産投資リスク	賃貸料等の変動等を要因として不動産に係る収益が減少するリスクおよび市況の変化等を要因として不動産価格が下落し損失を被るリスクならびに不動産に関する事故の発生等により損失を被るリスク。	投資採算について最低投資利回り、含み損益についてアラームポイントを設定した上で、リスク状況を的確に把握・分析・コントロールする。
オペレーショナル・リスク	事務リスク	正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク。	①事務処理の流れ・規定を明確にし、その遵守状況を把握・分析・評価するとともに、リスクに対する統制の有効性の評価を行い、必要な対応を行うことで、リスクの極小化に努める。 ②リスクが顕在化した場合には、適切に対応するとともに、その発生原因を分析し、適切な対策を講じることで、再発防止に努める。
	システムリスク	コンピューターシステムのダウンもしくは誤作動等のシステム不備等、またはコンピューターの不正使用等により損失を被るリスク。	①システムの安全管理措置に係る規定を策定し、その遵守状況を把握・分析・評価するとともに、リスクの変化、外部環境の変化等を踏まえ、適宜見直すことを通じて、リスクの極小化に努める。 ②リスクが顕在化した場合には、適切に対応するとともに、その発生原因を分析し、適切な対策を講じることで、再発防止に努める。
	情報リスク	顧客情報等の漏えい、滅失、き損等により損失を被るリスク。	①情報の取扱に関する規定を策定し、その遵守状況を把握・分析・評価することを通じて、リスクの極小化に努める。 ②リスクが顕在化した場合には、適切に対応するとともに、その発生原因を分析し、適切な対策を講じることで、再発防止に努める。

第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストについて(保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。))の合理性及び妥当性

1.第三分野における責任準備金の積立の適切性を確保するための考え方

第三分野保険は、医療政策の変更や医療技術の進歩等の影響を受けやすく、保険事故発生率が変動しやすいという特性があることから、法令等に基づきストレステスト及び負債十分性テストを実施し、結果に応じて必要な措置を講じることで、十分な責任準備金の積立水準を確保します。

ストレステスト及び負債十分性テストについては、それぞれ平成10年大蔵省告示第231号と平成12年6月金融監督庁・大蔵省告示第22号に実施要領が定められています。

ストレステストにおいて、保険商品ごとに将来の給付額が増加するリスクを99%の確率でカバーする危険発生率を設定し、危険発生率を用いて算出した将来10年間の給付額が、予定発生率を用いて算出した給付額を上回る保険商品がある場合、不足額を危険準備金に積み立てます。

さらに、ストレステストにおいて、97.7%の確率の危険発生率を用いて算出した将来10年間の給付額が、予定発生率を用いて算出した給付額を上回る場合、保険計理人は負債十分性テストを行います。その結果、不足額があれば保険料積立金に積み立てます。

2.ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性及び妥当性

ストレステストにおける危険発生率は、原則的には過去の保険事故発生率実績を基に設定しますが、当社は開業後十分な期間が経過しておらず、実績データの統計的取扱いが困難であることから、法令等に基づき予定発生率の算出に用いたデータ等を活用して危険発生率を設定しています。

3.テストの結果

ストレステストの結果、すべての保険商品において危険発生率を用いて算出した給付額が予定発生率を用いて算出した給付額を下回っており、十分な責任準備金の積立水準を確保しています。

情報システムに関する状況

保険管理システムやコールセンターシステムを構築し、新契約、保険金等の支払い、コールセンター業務等で使用しています。

また、お客さまおよび代理店向けシステムとして、インターネットを介し、保険設計や契約内容照会等のサービス提供ならびに保険契約のお申込みや各種お問合わせに対応しています。

システムの構築は実績のあるパッケージをベースに当社独自の保険商品や機能を追加する方式で開発を行っています。引き続き、業務の効率化ならびにお客さまの視点に立ったサービスの拡充に努めるとともに、情報セキュリティ対策についても強化を図ってまいります。

個人情報保護

個人情報の保護に関する基本方針

当社(メディケア生命保険株式会社)は、個人情報の保護が個人の生命・身体・財産の安全に関わる重要な問題であることを深く認識し、個人の権利・利益の保護およびお客さまの信頼を第一に考え、「個人情報の保護に関する法律(以下、『個人情報保護法』)」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(以下『番号法』)、その他の法令・ガイドラインや一般社団法人生命保険協会の指針を遵守して、機密性・正確性を保持する等、個人情報を適正に取り扱ってまいります。

(1) 個人情報の利用目的

当社は、個人情報を以下の目的を達成するために必要な範囲にのみ利用させていただき、それ以外の目的には利用いたしません。

- ・ 各種保険契約のお引き受け、ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払い
- ・ 関連会社・提携会社を含む各種商品・サービスのご案内・提供、ご契約の維持管理
- ・ 当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
- ・ その他保険に関連・付随する業務

ただし、マイナンバー(個人番号)につきましては、以下の目的の範囲内で利用させていただきます。

- ・ 保険取引に関する支払調書作成事務
- ・ 報酬、料金等の支払調書作成事務
- ・ その他、当社が法令に基づいて行う個人番号関係事務等

(2) 個人情報の収集方法

当社は、上記の利用目的を達成するために必要な範囲で、お客さまの住所・氏名・生年月日・性別・職業・健康状態等の個人情報を、申込書・請求書・アンケート等の適正な手段で収集させていただきます。

(3) 個人データの提供

当社は、個人データを機密情報として厳正に管理し、次の場合を除き、直接・間接を問わず、第三者に提供いたしません。

- a. あらかじめご本人の同意を得た場合
- b. 個人情報保護法、番号法、その他の法令に基づく場合
- c. 個人情報保護法に従ってお客さまの個人情報の共同利用を行う場合
- d. 適切な安全管理に基づいて、上記の利用目的を達成するために必要な範囲で、生命保険に関わる確認業務、情報システムの保守、運送、印刷等の各種業務において、個人情報の取扱いの一部または全部を外部委託する場合があります。外部委託を行う場合、外部委託先における個人情報の安全管理について適切に監督します。
- e. その他個人情報保護法に基づきお客さまの個人情報を提供することが認められている場合。

お客さまの個人番号については、番号法で認められた場合を除き、第三者に提供いたしません。

(4) 個人データの安全管理措置

- a. 当社は、漏えい・滅失・き損・不正アクセスの防止その他の個人データの安全管理のために、適正な情報セキュリティを確立し、必要かつ適切な措置を講じてまいります。
- b. 当社は、個人データの安全管理に関し、取得・利用・保管・送付・廃棄等、管理段階ごとに社内規定を整備のうえ、定期的に教育する等により、従業員に周知徹底いたします。
- c. 当社は、個人データの取扱いを委託する場合には、適切な委託先を選定するとともに、委託先の義務と責任を契約により明確にする等、委託先において個人情報安全に管理されるよう適切に監督いたします。
- d. 個人データの安全管理措置は、定期的に見直し、改善してまいります。

(5) 個人情報の取扱いに関するご照会およびご意見・ご要望の窓口

当社は、個人情報の取扱いに関するご照会およびご意見・ご要望に適切かつ迅速に対応いたします。下記の〈お問い合わせ先〉までお申し出ください。

(6) 個人情報保護法に基づく保有個人データの開示等に関するご請求

個人情報保護法に基づく保有個人データの利用目的の通知、開示、訂正または利用停止等に関するご請求については、下記の〈お問い合わせ先〉までお申し出ください。なお、利用目的の通知、開示請求については別途ご案内する所定の手数料をいただきます。

〈お問い合わせ先〉

メディケア生命コールセンター 電話番号0120-315056

受付時間： 月～金曜日 午前9時～午後7時

土・日曜日 午前9時～午後5時(祝日・年末・年始を除く)

(7) 当社が対象事業者となっている認定個人情報保護団体について

当社は、認定個人情報保護団体である一般社団法人生命保険協会の対象事業者です。同協会では、対象事業者の個人情報の取扱いに関する苦情・相談を受け付けております。

(一社)生命保険協会 生命保険相談所

ホームページアドレス <http://www.seiho.or.jp>

○本方針は個人情報保護法、その他関係法令、ガイドライン等に基づき当社ホームページで継続して公表しております。

本方針は今後の安全管理上の技術向上などを反映し適宜変更する場合があります。変更内容はホームページ上で公表いたします。

反社会的勢力との関係を遮断し排除するための基本方針

当社では、「経営ビジョン」、「経営理念」および「内部統制基本方針」に基づき、「反社会的勢力対応方針」を決定し、その中で反社会的勢力との関係を遮断し排除するための基本的な考え方として「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して断固たる態度で組織的に対応し、同勢力との関係を遮断し排除することにより、公共の信頼を維持し、業務の適切性および健全性を確保する」ことを定めています。

■反社会的勢力への対応について

当社では、「反社会的勢力対応方針」において、経営管理部を反社会的勢力対応の全社的な統括部門と定め、具体策の策定・実行、役職員への教育・啓発などを行っています。また、経営管理部が反社会的勢力に関する情報を一元的に管理・蓄積し、その情報を活用して、警察・暴力追放運動推進センター・弁護士等の外部専門機関と連携のうえ、同勢力との関係遮断および排除に取り組んでいます。

指定紛争解決機関について

「一般社団法人生命保険協会」は、保険業法に基づき「生命保険業務に関する紛争解決業務を行う者」の指定を受けた紛争解決(ADR)機関です。当社は、一般社団法人生命保険協会との間で紛争解決等業務に関する生命保険会社の義務等を定めた契約を締結しています。

- ①一般社団法人生命保険協会の「生命保険相談所」では、電話・文書(電子メール・FAXは不可)・来訪により生命保険に関するさまざまな相談・照会・苦情をお受けしています。また、全国各地に「連絡所」を設置し、電話にてお受けしています。
- ②なお、生命保険相談所が苦情の申し出を受けたことを生命保険会社に連絡し、解決を依頼した後、原則として1カ月を経過しても、契約者等と生命保険会社との間で解決がつかない場合については、指定紛争解決機関として、生命保険相談所内に裁定審査会を設け、契約者等の正当な利益の保護を図っています。

ご利用にあたっては所定の手続きが必要となります。詳細につきましては、一般社団法人生命保険協会ホームページをご覧ください。

社会貢献への取り組み

生命保険事業は社会性・公共性の高い事業であることから、社会の発展に寄与するための社会貢献活動は重要なものであるとの認識のもと、当社では以下の活動を行っています。

活 動 名	概 要
使用済み切手の回収	使用済み切手をリサイクル業者を通じて換金したうえで寄付する活動を実施しています。
江東シーサイドマラソン協賛	江東区主催の歴史あるマラソン大会に協賛することにより、地域貢献を行っています。

会社情報

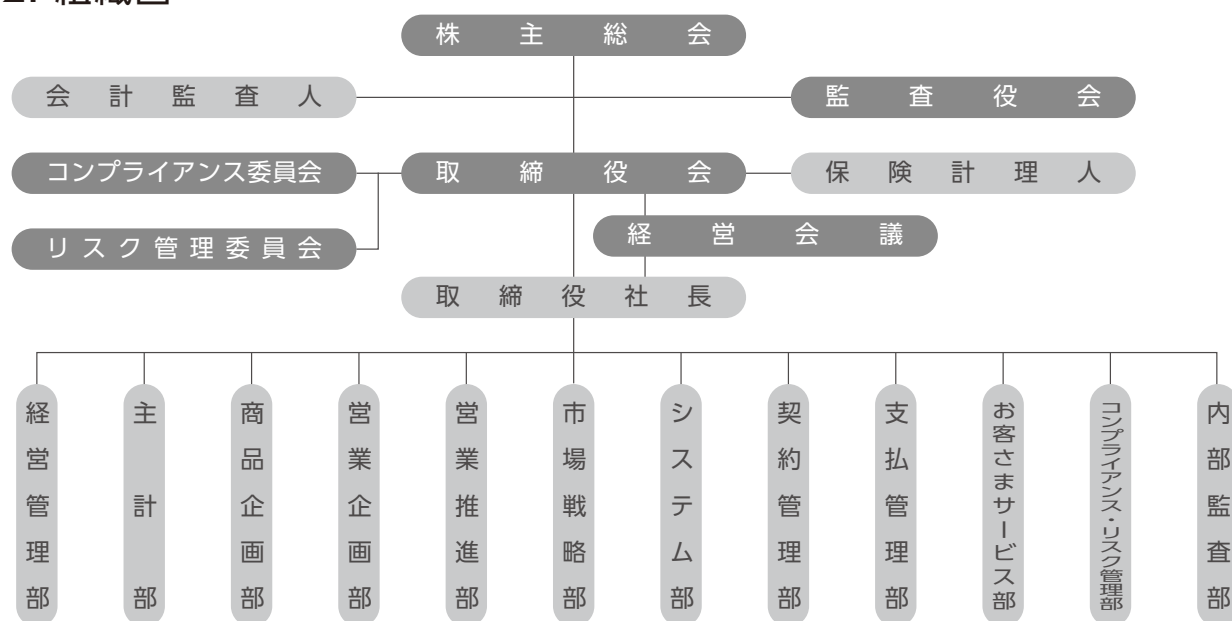
1 会社の概況および組織	31～34
1. 沿革	31
2. 組織図	32
3. 店舗	32
4. 主要な業務の内容	32
5. 資本金の推移	32
6. 株式の総数	32
7. 株式の状況	33
8. 主要株主の状況	33
9. 取締役および監査役	33
10. 会計監査人の氏名又は名称	33
11. 従業員の在籍・採用状況	34
12. 平均給与（内勤職員）	34
13. 平均給与（営業職員）	34

1 会社の概況および組織

1. 沿革

平成21年 (2009年)		
10月	メディケア生保設立準備株式会社設立 (資本金15億円・資本準備金15億円)	
平成22年 (2010年)		
2月	メディケア生命保険株式会社へ社名変更	
3月	生命保険業免許取得	
4月	営業開始 医療保険「メディフィットS」「メディフィットL」発売 資本金125億円・資本準備金125億円へ増資	
平成23年 (2011年)		
2月	一時払がん医療終身保険「充実スタイル」発売	
8月	新特約「がん診断特約」「抗がん剤 (腫瘍用薬) 治療特約」発売	
平成24年 (2012年)		
4月	医療保険「メディフィットA」発売	
5月	医療保険「充実メディフィット」発売	
12月	保有契約10万件を突破	
平成25年 (2013年)		
4月	「入金前責任開始制度 (責任開始期に関する特約)」を導入 資本金275億円・資本準備金275億円へ増資	
5月	保有契約15万件を突破	
10月	医療保険「メディフィットRe」発売	
12月	保有契約20万件を突破	
平成26年 (2014年)		
1月	新特約「3大疾病保障特約」発売	
7月	住友生命保険相互会社の100%子会社となる 定期保険「メディフィット定期」発売・インターネット申込みの取扱い開始	
8月	保有契約25万件を突破	
平成27年 (2015年)		
1月	「24時間電話健康相談サービス」・「セカンドオピニオンサービス」提供開始	
5月	収入保障保険「メディフィット収入保障」発売 保有契約30万件を突破	
11月	新特約「通院治療特約」「入院一時給付特約」発売	
平成28年 (2016年)		
2月	保有契約35万件を突破	
5月	「3大疾病入院無制限給付特則」「7大生活習慣病入院無制限給付特則」新設	
6月	資本金400億円・資本準備金400億円へ増資	
9月	保有契約40万件を突破	
11月	医療保険「メディフィット リターン」発売 医療保険「メディフィットPlus」発売	
平成29年 (2017年)		
3月	保有契約45万件を突破	
5月	「かんたんペーパーレス手続き」を導入	

2. 組織図



3. 店舗

本社 〒135-0033

東京都江東区深川1-11-12 住友生命清澄パークビル

TEL 03-5621-3310 (代表)

4. 主要な業務の内容

- (1) 生命保険業
- (2) 他の保険会社（外国保険業者を含む。）その他金融業を行う者の業務の代理または事務の代行、債務の保証その他の前号の業務に付随する業務
- (3) 国債、地方債または政府保証債の売買、地方債または社債その他の債券の募集または管理の受託その他の保険業法により行うことのできる業務および保険業法以外の法律により生命保険会社が行うことのできる業務
- (4) その他前各号に掲げる業務に付帯または関連する事項

5. 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成21年10月1日	—	1,500百万円	会社設立
平成22年 4月1日	11,000百万円	12,500百万円	増資
平成25年 4月2日	15,000百万円	27,500百万円	増資
平成28年 6月2日	12,500百万円	40,000百万円	増資

6. 株式の総数 (平成29年7月1日現在)

発行可能株式総数	1,000千株
発行済株式の総数	800千株
株主数	1名

7. 株式の状況

(1) 発行済株式の種類等 (平成29年7月1日現在)

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	800千株	—

(2) 大株主 (平成29年7月1日現在)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
住友生命保険相互会社	800千株	100%	—	—

8. 主要株主の状況

(平成29年7月1日現在)

名 称	主たる営業所又は事務所の所在地	基金総額・資本金 (注)	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市	639,000百万円	生命保険業	明治40年5月11日	100%

(注) 住友生命保険相互会社は基金総額（基金償却積立金含む）を表示しています。

9. 取締役および監査役 (平成29年7月1日現在)

男性9名 女性1名（取締役および監査役のうち女性の比率10%）

役 職 名	氏 名
取 締 役 社 長（代表取締役）	高尾 延治
取 締 役	竹中 幸一
取 締 役	柏原 正幸
取 締 役	岩井 豊城
取 締 役	西山 元章
取 締 役	平田 晴久
常 勤 監 査 役	太田 尚克
監 査 役	角海 知也
監 査 役（社外監査役）	飯田 善
監 査 役（社外監査役）	板倉 京

10. 会計監査人の氏名又は名称

有限責任あずさ監査法人

11. 従業員の在籍・採用状況

区分	平成27 年度末 在籍数	平成28 年度末 在籍数	平成27 年度 採用数	平成28 年度 採用数	平成28年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	231名	274名	45名	56名	36.3歳	3.0年
うち男性	93	104	7	16	41.1	3.4
うち女性	138	170	38	40	33.3	2.7
うち基幹職・専門職	113	136	8	20	39.5	3.4
うち一般職	118	138	37	36	33.1	2.5
営業職員	—	—	—	—	—	—

12. 平均給与（内勤職員）

（単位：千円）

区分	平成28年3月	平成29年3月
内勤職員	435	428

（注）平均給与月額、各年3月中税込定例給与であり、賞与および時間外手当は含みません。

13. 平均給与（営業職員）

該当事項はありません。

業績データ

1 財産の状況	36~57
1. 貸借対照表.....	36
2. 損益計算書.....	37
3. キャッシュ・フロー計算書.....	38
4. 株主資本等変動計算書.....	39
5. 債務者区分による債権の状況.....	53
6. リスク管理債権の状況.....	53
7. 元本補填契約のある信託に係る 貸出金の状況.....	53
8. 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率).....	53
9. 有価証券等の時価情報(会社計).....	54~56
10. 経常利益等の明細(基礎利益).....	56
11. 計算書類等についての会社法による会計監査人 の監査.....	57
12. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計 算書についての金融商品取引法に基づく公認会 計士又は監査法人の監査証明.....	57
13. 財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内 部監査の有効性.....	57
14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわ たって事業活動を継続するとの前提に重要な疑 義を生じさせるような事象又は状況その他保険 会社の経営に重要な影響を及ぼす事象.....	57
2 業務の状況を示す指標等	58~87
1. 主要な業務の状況を示す指標等.....	58~62
(1) 決算業績の概況.....	58
(2) 保有契約高及び新契約高.....	58
(3) 年換算保険料.....	58
(4) 保障機能別保有契約高.....	59~60
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別 保有契約高.....	61
(6) 異動状況の推移.....	62
(7) 契約者配当の状況.....	62
2. 保険契約に関する指標等.....	63~65
(1) 保有契約増加率.....	63
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険).....	63
(3) 新契約率(対年度始).....	63
(4) 解約失効率(対年度始).....	63
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約).....	63
(6) 死亡率(個人保険主契約).....	63
(7) 特約発生率(個人保険).....	64
(8) 事業費率(対収入保険料).....	64
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた主要な保険会社等の数.....	64
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を 引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が 大きい上位5社に対する支払再保険料の割合.....	64
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を 引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付 に基づく区分ごとの支払再保険料の割合.....	65
(12) 未だ収受していない再保険金の額.....	65
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、 発生保険金額の経過保険料に対する割合.....	65
3. 経理に関する指標等.....	66~76
(1) 支払備金明細表.....	66

(2) 責任準備金明細表.....	66
(3) 責任準備金残高の内訳.....	67
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、 積立率、残高(契約年度別).....	67
(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一 般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎 となる係数.....	67
(6) 契約者配当準備金明細表.....	67
(7) 引当金明細表.....	68
(8) 特定海外債権引当勘定の状況.....	68
(9) 資本金等明細表.....	69
(10) 保険料明細表.....	70
(11) 保険金明細表.....	71
(12) 年金明細表.....	72
(13) 給付金明細表.....	73
(14) 解約返戻金明細表.....	74
(15) 減価償却費明細表.....	75
(16) 事業費明細表.....	75
(17) 税金明細表.....	76
(18) リース取引.....	76
(19) 借入金残存期間別残高.....	76
4. 資産運用に関する指標等(一般勘定).....	76~85
(1) 資産運用の概況.....	76~78
(2) 運用利回り.....	79
(3) 主要資産の平均残高.....	79
(4) 資産運用収益明細表.....	80
(5) 資産運用費用明細表.....	80
(6) 利息及び配当金等収入明細表.....	81
(7) 有価証券売却益明細表.....	81
(8) 有価証券売却損明細表.....	81
(9) 有価証券評価損明細表.....	81
(10) 商品有価証券明細表.....	81
(11) 商品有価証券売却買高.....	81
(12) 有価証券明細表.....	82
(13) 有価証券残存期間別残高.....	83
(14) 保有公社債の期末残高利回り.....	83
(15) 業種別株式保有明細表.....	83
(16) 貸付金明細表.....	84
(17) 貸付金残存期間別残高.....	84
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳.....	84
(19) 貸付金業種別内訳.....	84
(20) 貸付金使途別内訳.....	84
(21) 貸付金地域別内訳.....	84
(22) 貸付金担保別内訳.....	84
(23) 有形固定資産明細表.....	84
(24) 固定資産等処分益明細表.....	84
(25) 固定資産等処分損明細表.....	85
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表.....	85
(27) 海外投融資の状況.....	85
(28) 海外投融資利回り.....	85
(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額).....	85
(30) 各種ローン金利.....	85
(31) その他の資産明細表.....	85
5. 有価証券等の時価情報(一般勘定).....	86~87
3 特別勘定に関する指標等	87
4 保険会社及びその子会社等の状況	87
5 生命保険協会統一開示項目一覧	88

1 財産の状況

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成26年度末 (平成27年3月31日現在)	平成27年度末 (平成28年3月31日現在)	平成28年度末 (平成29年3月31日現在)	期 別 科 目	平成26年度末 (平成27年3月31日現在)	平成27年度末 (平成28年3月31日現在)	平成28年度末 (平成29年3月31日現在)
	金 額	金 額	金 額		金 額	金 額	金 額
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預貯金	15,091	28,875	26,698	保険契約準備金	113,277	128,244	141,548
預貯金	15,091	28,875	26,698	支払備金	561	665	746
有価証券	132,919	129,693	158,231	責任準備金	112,715	127,578	140,802
国債	132,919	111,590	110,191	代理店借	647	857	1,199
地方債	—	2,025	2,019	再保険借	1	3	10
社債	—	16,076	46,020	その他負債	877	1,222	1,275
有形固定資産	331	267	222	未払法人税等	3	3	3
建物	120	127	117	未払金	217	275	257
その他の有形固定資産	211	140	105	未払費用	649	922	1,001
無形固定資産	2,650	3,277	4,135	預り金	3	4	5
ソフトウェア	1,771	2,653	3,388	仮受金	3	15	6
その他の無形固定資産	878	623	746	賞与引当金	87	50	57
代理店貸	—	0	0	退職給付引当金	8	16	26
再保険貸	0	1	14	価格変動準備金	60	73	92
その他資産	1,870	2,346	3,111	繰延税金負債	1,299	2,067	—
未収金	858	1,078	1,355	負債の部合計	116,260	132,536	144,211
前払費用	474	506	1,122	(純資産の部)			
未収収益	260	312	337	資本金	27,500	27,500	40,000
預託金	71	71	71	資本剰余金	27,500	27,500	40,000
仮払金	1	6	0	資本準備金	27,500	27,500	40,000
その他の資産	204	371	224	利益剰余金	△21,602	△28,392	△35,417
繰延税金資産	—	—	446	その他利益剰余金	△21,602	△28,392	△35,417
				繰越利益剰余金	△21,602	△28,392	△35,417
				株主資本合計	33,397	26,607	44,582
				その他有価証券評価差額金	3,205	5,316	4,066
				評価・換算差額等合計	3,205	5,316	4,066
				純資産の部合計	36,602	31,924	48,649
資産の部合計	152,863	164,461	192,860	負債及び純資産の部合計	152,863	164,461	192,860

2. 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成26年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	平成27年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	平成28年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
経常収益	19,244	25,006	25,897
保険料等収入	17,682	23,178	24,052
保険料	17,682	23,176	24,031
再保険収入	0	2	21
資産運用収益	1,561	1,782	1,806
利息及び配当金等収入	1,561	1,720	1,805
預貯金利息	2	33	19
有価証券利息・配当金	1,559	1,686	1,786
有価証券売却益	—	59	—
為替差益	—	2	0
その他経常収益	0	45	38
その他の経常収益	0	45	38
経常費用	25,247	31,774	34,923
保険金等支払金	2,924	3,734	4,948
保険金	329	221	361
年金	—	—	1
給付金	1,793	2,525	3,225
解約返戻金	784	969	1,317
その他返戻金	14	6	10
再保険料	2	11	31
責任準備金等繰入額	10,389	14,967	13,304
支払備金繰入額	160	104	80
責任準備金繰入額	10,228	14,863	13,223
資産運用費用	6	6	0
支払利息	0	0	0
有価証券売却損	—	6	—
為替差損	5	—	—
事業費	10,368	11,294	14,365
その他経常費用	1,559	1,770	2,305
税金	833	930	1,248
減価償却費	723	832	1,046
退職給付引当金繰入額	1	7	10
その他の経常費用	0	0	—
経常損失	6,002	6,767	9,026
特別損失	16	18	23
固定資産等処分損	0	5	4
価格変動準備金繰入額	16	12	18
税引前当期純損失	6,018	6,786	9,049
法人税及び住民税	3	3	3
法人税等調整額	—	—	△2,028
法人税等合計	3	3	△2,024
当期純損失	6,022	6,790	7,024

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成26年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	平成27年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	平成28年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (△は損失)	△6,018	△6,786	△9,049
減価償却費	723	832	1,046
支払備金の増減額 (△は減少)	160	104	80
責任準備金の増減額 (△は減少)	10,228	14,863	13,223
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1	7	10
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	16	12	18
利息及び配当金等収入	△1,561	△1,720	△1,805
有価証券関係損益 (△は益)	—	△53	—
支払利息	0	0	0
有形固定資産関係損益 (△は益)	—	5	0
代理店貸の増減額 (△は増加)	—	△0	△0
再保険貸の増減額 (△は増加)	△0	△1	△12
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△499	△426	△748
代理店借の増減額 (△は減少)	△139	210	342
再保険借の増減額 (△は減少)	1	2	6
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	148	308	60
その他	0	—	4
小計	3,062	7,358	3,176
利息及び配当金等の受取額	1,868	1,895	2,053
利息の支払額	△0	△0	△0
法人税等の支払額	△3	△3	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,926	9,250	5,226
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)	△11,900	△13,800	2,200
有価証券の取得による支出	△98,092	△19,043	△30,547
有価証券の売却・償還による収入	106,919	24,974	—
資産運用活動計	△3,073	△7,868	△28,347
(営業活動及び資産運用活動計)	(1,852)	(1,382)	(△23,120)
有形固定資産の取得による支出	△192	△30	△16
無形固定資産の取得による支出	△1,663	△1,368	△1,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,929	△9,267	△30,203
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	—	—	25,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	25,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3	△16	23
現金及び現金同等物期首残高	94	91	75
現金及び現金同等物期末残高	91	75	98

4. 株主資本等変動計算書

平成26年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金					
当期首残高	27,500	27,500	27,500	△15,579	△15,579	39,420	1,937	1,937	41,357
当期変動額									
当期純損失				6,022	6,022	6,022			6,022
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							1,268	1,268	1,268
当期変動額合計	－	－	－	△6,022	△6,022	△6,022	1,268	1,268	△4,754
当期末残高	27,500	27,500	27,500	△21,602	△21,602	33,397	3,205	3,205	36,602

平成27年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金					
当期首残高	27,500	27,500	27,500	△21,602	△21,602	33,397	3,205	3,205	36,602
当期変動額									
当期純損失				6,790	6,790	6,790			6,790
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							2,111	2,111	2,111
当期変動額合計	－	－	－	△6,790	△6,790	△6,790	2,111	2,111	△4,678
当期末残高	27,500	27,500	27,500	△28,392	△28,392	26,607	5,316	5,316	31,924

平成28年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金					
当期首残高	27,500	27,500	27,500	△28,392	△28,392	26,607	5,316	5,316	31,924
当期変動額									
新株の発行	12,500	12,500	12,500			25,000			25,000
当期純損失				7,024	7,024	7,024			7,024
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							△1,250	△1,250	△1,250
当期変動額合計	12,500	12,500	12,500	△7,024	△7,024	17,975	△1,250	△1,250	16,725
当期末残高	40,000	40,000	40,000	△35,417	△35,417	44,582	4,066	4,066	48,649

■重要な会計方針

平成26年度 (自 平成26年4月 1日) (至 平成27年3月31日)	平成27年度 (自 平成27年4月 1日) (至 平成28年3月31日)	平成28年度 (自 平成28年4月 1日) (至 平成29年3月31日)
1. 有価証券（国債）の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2. 有形固定資産の減価償却の方法 建物は定額法、その他は定率法によっております。 3. 無形固定資産の減価償却の方法 自社利用のソフトウェアは利用可能期間に基づく定額法によっております。 4. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 5. 賞与引当金の計上方法 従業員の賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	1. 有価証券（公社債）の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2. 有形固定資産の減価償却の方法 建物は定額法、その他は定率法によっております。 3. 無形固定資産の減価償却の方法 自社利用のソフトウェアは利用可能期間に基づく定額法によっております。 4. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 5. 賞与引当金の計上方法 従業員の賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	1. 有価証券（公社債）の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2. 有形固定資産の減価償却の方法 建物は定額法、その他は定率法によっております。 3. 無形固定資産の減価償却の方法 自社利用のソフトウェアは利用可能期間に基づく定額法によっております。 4. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 5. 賞与引当金の計上方法 従業員の賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

平成26年度 (自 平成26年4月 1日) (至 平成27年3月31日)	平成27年度 (自 平成27年4月 1日) (至 平成28年3月31日)	平成28年度 (自 平成28年4月 1日) (至 平成29年3月31日)
6. 退職給付引当金の計上方法 従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金に計上しております。	6. 退職給付引当金の計上方法 従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金に計上しております。	6. 退職給付引当金の計上方法 従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金に計上しております。
7. 責任準備金の積立方法 責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づく5年チルメル式により計算しております。	7. 責任準備金の積立方法 責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づく5年チルメル式により計算しております。	7. 責任準備金の積立方法 責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づく5年チルメル式により計算しております。
8. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。	8. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。	8. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。	9. 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。	9. 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

■注記事項

(貸借対照表関係)

平成26年度
(平成27年3月31日現在)

1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理（ALM）を推進し、国債の運用により中長期的に安定した収益の確保を図っております。

当社の主な金融商品のうち、国債については市場リスク（市場金利等の変動により価格が変動するリスク）に晒されております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部門を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、関連する諸規程において、金融商品に関する資産運用リスクを「市場リスク」「信用リスク」に分類し、リスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部門は、投資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確認し、執行部に諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク（VaR）を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット（含み損益や売却損益等を考慮）と比較することで管理しております。なお、資産・負債ポートフォリオのモニタリングは月次ベースで行っております。

信用リスクについては、発行体の格付に応じて投資限度額を定め、投資残高が限度内であることを随時モニタリングするとともに、格付を定期的にモニタリングし信用状況の変化を管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	15,091	15,091	－
有価証券	132,919	138,831	5,911
満期保有目的の債券	48,314	54,226	5,911
その他有価証券	84,605	84,605	－

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

(注2) 有価証券に関する事項

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	47,696	53,615	5,919
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	617	610	△7
合計		48,314	54,226	5,911

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	79,505	84,017	4,511
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	594	587	△6
合計		80,099	84,605	4,505

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	15,091	—	—	—
有価証券	7,196	26,012	17,909	75,022
満期保有目的の債券	—	—	—	48,039
その他有価証券	7,196	26,012	17,909	26,983

2. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、191百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

3. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を採用しており、勤務期間等に基づいた一時金を支給します。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

事業年度期首における退職給付引当金	7百万円
退職給付費用	3百万円
退職給付の支払額	1百万円
事業年度末における退職給付引当金	8百万円

(3) 退職給付費用

退職給付費用	50百万円
--------	-------

なお、受入出向者に係る出向元への負担額を含んでおります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は、230百万円であります。

5. 関係会社に対する金銭債権の総額は、71百万円、金銭債務の総額は、10百万円であります。

6. 繰延税金資産の総額は、6,206百万円、繰延税金負債の総額は、1,299百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、6,206百万円であります。
繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、繰越欠損金5,935百万円であります。
繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額1,299百万円であります。
なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）の公布に伴い、従来の税効果会計適用の法定実効税率30.78%は、28.85%に変更されております。この変更により、当期末における繰延税金負債は86百万円減少しております。
7. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は0百万円であります。
8. 1株当たり純資産額は、66,550円89銭であります。

平成27年度
(平成28年3月31日現在)

1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理（ALM）を推進し、公社債等の運用により中長期的に安定した収益の確保を図っております。

当社の主な金融商品のうち、公社債（国債、地方債及び社債）については市場リスク（市場金利等の変動により価格が変動するリスク）及び発行体等の信用リスクに晒されております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部門を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部門は、投資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク（VaR）を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット（含み損益や売却損益等を考慮）と比較することで管理しております。なお、資産・負債ポートフォリオのモニタリングは月次ベースで行っております。

信用リスクについては、発行体の格付に応じて投資限度額を定め、投資残高が限度内であることを随時モニタリングするとともに、格付を定期的にモニタリングし信用状況の変化を管理しております。さらに、投資残高にリスク係数を乗じる等の方法によりリスク量を計測し、これを信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	28,875	28,875	－
有価証券	129,693	142,841	13,148
満期保有目的の債券	58,787	71,935	13,148
その他有価証券	70,905	70,905	－

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

(注2) 有価証券に関する事項

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	58,787	71,935	13,148
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	—	—	—
合計		58,787	71,935	13,148

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	公社債	61,985	69,378	7,392
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	公社債	1,535	1,527	△8
合計		63,521	70,905	7,384

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	28,875	—	—	—
有価証券	—	12,035	23,409	84,812
満期保有目的の債券	—	—	—	58,538
その他有価証券	—	12,035	23,409	26,274

2. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、252百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

3. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を採用しており、勤務期間等に基づいた一時金を支給します。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

事業年度期首における退職給付引当金	8百万円
退職給付費用	7百万円
退職給付の支払額	0百万円
事業年度末における退職給付引当金	16百万円

(3) 退職給付費用

退職給付費用	55百万円
--------	-------

なお、受入出向者に係る出向元への負担額を含んでおります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は、185百万円であります。

5. 関係会社に対する金銭債権の総額は、79百万円、金銭債務の総額は、10百万円であります。

6. 繰延税金資産の総額は、7,921百万円、繰延税金負債の総額は、2,067百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、7,921百万円であります。
- 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金7,584百万円であります。
- 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額2,067百万円であります。
- なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）の成立に伴い、従来の税効果会計適用の法定実効税率28.85%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものについては28.24%、平成30年4月1日以降のものについては28.00%にそれぞれ変更になりました。この変更により、当期末における繰延税金負債は62百万円減少しております。
7. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、0百万円であります。
8. 1株当たり純資産額は、58,044円10銭であります。
9. 追加情報
- 平成28年3月9日開催の取締役会におきまして、平成28年6月2日を払込期日とする株主割当増資（普通株式250,000株 払込金額25,000百万円）を決議しております。

平成28年度
(平成29年3月31日現在)

1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理（ALM）を推進し、公社債等の運用により中長期的に安定した収益の確保を図っております。

当社の主な金融商品のうち、公社債（国債、地方債及び社債）については、市場リスク（市場金利等の変動により価格が変動するリスク）及び発行体等の信用リスクに晒されております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部門を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部門は、投資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確認し、執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク（VaR）を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット（含み損益や売却損益等を考慮）と比較することで管理しております。なお、資産・負債ポートフォリオのモニタリングは月次ベースで行っております。

信用リスクについては、発行体の格付に応じて投資限度額を定め、投資残高が限度内であることを随時モニタリングするとともに、格付を定期的にモニタリングし信用状況の変化を管理しております。さらに、投資残高にリスク係数を乗じる等の方法によりリスク量を計測し、これを信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	26,698	26,698	—
有価証券	158,231	169,035	10,804
満期保有目的の債券	59,967	70,771	10,804
その他有価証券	98,263	98,263	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

(注2) 有価証券に関する事項

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	58,468	69,388	10,920
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	1,498	1,383	△115
合計		59,967	70,771	10,804

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	公社債	63,164	69,365	6,200
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	公社債	29,451	28,898	△552
合計		92,615	98,263	5,647

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	26,698	—	—	—
有価証券	—	16,184	36,863	96,309
満期保有目的の債券	—	—	29	59,609
その他有価証券	—	16,184	36,834	36,700

※期間の定めのないものは含めておりません。

2. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、267百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

3. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を採用しており、勤務期間等に基づいた一時金を支給します。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

事業年度期首における退職給付引当金	16百万円
退職給付費用	11百万円
退職給付の支払額	1百万円
事業年度末における退職給付引当金	26百万円

(3) 退職給付費用

退職給付費用	62百万円
--------	-------

なお、受入出向者に係る出向元への負担額を含んでおります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は、238百万円であります。

5. 関係会社に対する金銭債権の総額は、82百万円、金銭債務の総額は、14百万円であります。

6. 繰延税金資産の総額は、10,452百万円、繰延税金負債の総額は、1,581百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、8,423百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金8,154百万円、税務上の営業権1,951百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額1,581百万円であります。

当事業年度における税効果会計適用の法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年4月1日から平成30年3月31日までのものについては28.24%、平成30年4月1日以降のものについては28.00%であります。

なお、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したこと等に伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度のものから変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が71百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

7. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、0百万円であります。

8. 1株当たり純資産額は、60,811円65銭であります。

9. 追加情報

平成28年12月に住友生命保険相互会社を連結納税親会社とする連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度より連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（平成27年1月16日企業会計基準委員会 実務対応報告第5号）、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（平成27年1月16日企業会計基準委員会 実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(損益計算書関係)

平成26年度 (自 平成26年4月 1日) (至 平成27年3月31日)
1. 関係会社との取引による費用の総額は、981百万円であります。 2. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円であります。 3. 1株当たり当期純損失は、10,949円96銭であります。

平成27年度 (自 平成27年4月 1日) (至 平成28年3月31日)
1. 関係会社との取引による収益の総額は、44百万円、費用の総額は、960百万円であります。 2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券59百万円であります。 有価証券売却損の内訳は、国債等債券6百万円であります。 3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、0百万円であります。 4. 1株当たり当期純損失は、12,345円83銭であります。

平成28年度
(自 平成28年4月 1日)
(至 平成29年3月31日)

1. 関係会社との取引による収益の総額は、37百万円、費用の総額は、1,099百万円であります。

2. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、0百万円であります。

3. 1株当たり当期純損失は、9,273円00銭であります。

4. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	当事業年 度末残高
親会社	住友生命保険 相互会社	被所有 直接100.0%	役員の受入 出向者の受入等	増資の引受 (注)	25,000	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社の行った株主割当増資を、住友生命保険相互会社が1株につき10万円で引き受けたものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

平成26年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	平成27年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	平成28年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の範囲は、現金及び無利息の預貯金であります。	1. 現金及び現金同等物の範囲は、現金及び無利息の預貯金であります。	1. 現金及び現金同等物の範囲は、現金及び無利息の預貯金であります。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりであります。	2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりであります。	2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりであります。
現金及び預貯金 15,091百万円 有利息の預貯金 △15,000百万円 現金及び現金同等物 91百万円	現金及び預貯金 28,875百万円 有利息の預貯金 △28,800百万円 現金及び現金同等物 75百万円	現金及び預貯金 26,698百万円 有利息の預貯金 △26,600百万円 現金及び現金同等物 98百万円

(株主資本等変動計算書関係)

平成26年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)				
1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。 (単位：株)				
株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	550,000	—	—	550,000

平成27年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)				
1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。 (単位：株)				
株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	550,000	—	—	550,000

平成28年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)				
1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。 (単位：株)				
株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	550,000	250,000	—	800,000
(変動事由の概要) 増加数の内訳は次のとおりであります。 平成28年6月2日の株主割当による新株の発行による増加				

5. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

6. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

7. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当事項はありません。

8. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

(単位：百万円)

項目	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	41,475	40,124	59,979
資本金等	33,397	26,607	44,582
価格変動準備金	60	73	92
危険準備金	704	983	1,370
一般貸倒引当金	—	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	4,054	6,646	5,083
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,258	5,814	8,851
負債性資本調達手段等	—	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—	—
持込資本金等	—	—	—
控除項目	—	—	—
その他	—	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	2,034	2,077	3,008
保険リスク相当額 R_1	1	100	247
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	629	789	1,015
予定利率リスク相当額 R_2	12	14	15
最低保証リスク相当額 R_7	—	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	1,843	1,772	2,586
経営管理リスク相当額 R_4	74	80	115
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(1/2) \times (B)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	4,076.4%	3,863.6%	3,987.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条、並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

9. 有価証券等の時価情報（会社計）

（有価証券）

① 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	平成26年度末					平成27年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	48,314	54,226	5,911	5,919	△7	58,787	71,935	13,148	13,148	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	80,099	84,605	4,505	4,511	△6	63,521	70,905	7,384	7,392	△8
公社債	80,099	84,605	4,505	4,511	△6	63,521	70,905	7,384	7,392	△8
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	128,414	138,831	10,416	10,431	△14	122,308	142,841	20,532	20,540	△8
公社債	128,414	138,831	10,416	10,431	△14	122,308	142,841	20,532	20,540	△8
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

区分	平成28年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	59,967	70,771	10,804	10,920	△115
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	92,615	98,263	5,647	6,200	△552
公社債	92,615	98,263	5,647	6,200	△552
株式	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	152,583	169,035	16,452	17,120	△667
公社債	152,583	169,035	16,452	17,120	△667
株式	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	平成26年度末			平成27年度末			平成28年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	47,696	53,615	5,919	58,787	71,935	13,148	58,468	69,388	10,920
公社債	47,696	53,615	5,919	58,787	71,935	13,148	58,468	69,388	10,920
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	617	610	△7	—	—	—	1,498	1,383	△115
公社債	617	610	△7	—	—	—	1,498	1,383	△115
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

該当事項はありません。

○その他有価証券

(単位：百万円)

区分	平成26年度末			平成27年度末			平成28年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	79,505	84,017	4,511	61,985	69,378	7,392	63,164	69,365	6,200
公社債	79,505	84,017	4,511	61,985	69,378	7,392	63,164	69,365	6,200
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	594	587	△6	1,535	1,527	△8	29,451	28,898	△552
公社債	594	587	△6	1,535	1,527	△8	29,451	28,898	△552
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

(金銭の信託)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

10. 経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基礎利益 A	△5,799	△6,544	△8,639
キャピタル収益	—	62	0
金銭の信託運用益	—	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	—	59	—
金融派生商品収益	—	—	—
為替差益	—	2	0
その他キャピタル収益	—	—	—
キャピタル費用	5	6	—
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	—	6	—
有価証券評価損	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—
為替差損	5	—	—
その他キャピタル費用	—	—	—
キャピタル損益 B	△5	55	0
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△5,805	△6,489	△8,639
臨時収益	—	—	—
再保険収入	—	—	—
危険準備金戻入額	—	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—	—
その他臨時収益	—	—	—
臨時費用	196	278	386
再保険料	—	—	—
危険準備金繰入額	196	278	386
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
貸付金償却	—	—	—
その他臨時費用	—	—	—
臨時損益 C	△196	△278	△386
経常利益 A+B+C	△6,002	△6,767	△9,026

11. 計算書類等についての会社法による会計監査人の監査

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書、並びにその附属明細書について会計監査人である有限責任あずさ監査法人による監査を受けています。

12. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書についての金融商品取引法に基づく公認会計士又は監査法人の監査証明

該当事項はありません。

13. 財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性

当社取締役社長は、平成28年度の財務諸表に記載した内容が、すべての重要な点において、適正に表示されていることを確認しています。

また、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、機能していることを確認しています。

- ①財務諸表の作成にあたって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切な業務体制が整備されていること
- ②内部監査部門が、所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会等へ適切に報告する態勢にあること
- ③重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること
- ④リスクの把握・分析・評価を通じて、リスクを適切にコントロールする体制を構築していること

14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当事項はありません。

2 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

7 ページ「業績のご報告」をご覧ください。

(2) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	平成26年度末				平成27年度末				平成28年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	292	130.9	105,994	105.7	364	124.5	434,050	409.5	469	128.9	915,916	211.0
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	59	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始後契約の責任準備金です。

② 新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	平成26年度						平成27年度					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	78	90.0	6,976	74.6	6,976	—	83	106.7	335,073	4,802.7	335,073	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

区分	平成28年度					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	121	144.8	513,222	153.2	513,222	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(3) 年換算保険料

① 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	平成26年度末		平成27年度末		平成28年度末	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	17,994	124.0	21,707	120.6	27,042	124.6
個人年金保険	—	—	—	—	2	—
合計	17,994	124.0	21,707	120.6	27,044	124.6
うち医療保障・生前給付保障等	12,683	135.2	15,676	123.6	20,295	129.5

② 新契約

(単位：百万円、%)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	4,012	91.7	4,393	109.5	6,275	142.9
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
合計	4,012	91.7	4,393	109.5	6,275	142.9
うち医療保障・生前給付保障等	3,774	96.9	3,605	95.5	5,446	151.1

(注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です (一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等)。

2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付 (入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付 (特定疾病給付)、保険料払込免除給付 (障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患を事由とするものを含む) に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区分			保有金額		
			平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	105,994	434,050	915,916
		個人年金保険	—	—	—
		団体保険	—	—	—
		団体年金保険	—	—	—
		その他共計	105,994	434,050	915,916
	災害死亡	個人保険	(—)	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)	(—)
	その他の条件付死亡	個人保険	(—)	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)	(—)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	—	—	—
		個人年金保険	—	—	—
		団体保険	—	—	—
		団体年金保険	—	—	—
		その他共計	—	—	—
	年金	個人保険	(—)	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)	(2)
		団体保険	(—)	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)	(2)
	その他	個人保険	—	—	—
		個人年金保険	—	—	59
		団体保険	—	—	—
		団体年金保険	—	—	—
		その他共計	—	—	59
入院保障	災害入院	個人保険	(1,650)	(1,985)	(2,419)
		個人年金保険	(—)	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)	(—)
		その他共計	(1,650)	(1,985)	(2,419)
	疾病入院	個人保険	(1,650)	(1,985)	(2,419)
		個人年金保険	(—)	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)	(—)
		その他共計	(1,650)	(1,985)	(2,419)
	その他の条件付入院	個人保険	(754)	(1,232)	(2,764)
		個人年金保険	(—)	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)	(—)
		その他共計	(754)	(1,232)	(2,764)

(注) 1. 括弧内の数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。

2. 生存保障の「年金」欄の金額は年金年額を表します。

3. 生存保障の「その他」欄の金額は年金支払開始後契約の責任準備金を表します。

4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

(単位：千件)

区分		保有件数		
		平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
障害保障	個人保険	—	—	—
	個人年金保険	—	—	—
	団体保険	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—
	その他共計	—	—	—
手術保障	個人保険	367	444	542
	個人年金保険	—	—	—
	団体保険	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—
	その他共計	367	444	542

(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区分		保有金額		
		平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
死亡保険	終身保険	103,330	108,016	108,444
	定期付終身保険	—	—	—
	定期保険	2,664	326,033	807,472
	その他共計	105,994	434,050	915,916
生死混合保険	養老保険	—	—	—
	定期付養老保険	—	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—	—
	その他共計	—	—	—
生存保険		—	—	—
年金保険	個人年金保険	—	—	59
災害・疾病関係特約	災害割増特約	—	—	—
	傷害特約	—	—	—
	災害入院特約	—	—	—
	疾病特約	—	—	—
	成人病特約	—	—	—
	その他の条件付入院特約	652	1,126	2,658
	抗がん剤(腫瘍用薬)治療特約	3,861	4,822	5,981
	手術特約	1,567	1,496	1,429
	がん診断特約	48,413	59,769	71,290
	通院治療特約	—	32	164
	3大疾病保障特約	7,988	12,992	18,109

- (注) 1. 個人年金保険の金額は年金支払開始後契約の責任準備金を表します。
 2. 入院特約の金額は入院給付日額を、通院治療特約の金額は通院治療給付日額を、3大疾病保障特約の金額は3大疾病保険金額を、上記以外の特約の金額は特約給付金額を表します。

(6) 異動状況の推移

①個人保険

(単位：件、百万円、%)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
年始現在	223,596	100,259	292,732	105,994	364,346	434,050
新契約	78,412	6,976	83,691	335,073	121,171	513,222
更新	—	—	—	—	—	—
復活	539	—	671	77	660	462
転換による増加	—	—	—	—	—	—
その他の増加	—	0	—	58	—	326
死亡	190	347	235	199	394	451
満期	—	—	—	—	—	—
保険金額の減少	(573)	71	(685)	113	(874)	846
転換による減少	—	—	—	—	—	—
解約	6,764	762	9,173	3,083	12,142	11,358
失効	2,506	50	2,968	445	3,534	2,057
その他の減少	355	10	372	3,312	516	17,430
年末現在 (増加率)	292,732 (30.9)	105,994 (5.7)	364,346 (24.5)	434,050 (309.5)	469,591 (28.9)	915,916 (111.0)
純増加 (増加率)	69,136 (△15.0)	5,735 (△33.8)	71,614 (3.6)	328,055 (5,620.0)	105,245 (47.0)	481,866 (46.9)

(注) 金額は、死亡保険の主要保障部分です。

②個人年金保険

(単位：件、百万円、%)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
年始現在	—	—	—	—	—	—
新契約	—	—	—	—	—	—
復活	—	—	—	—	—	—
転換による増加	—	—	—	—	—	—
その他の増加	—	—	—	—	2	60
死亡	—	—	—	—	—	—
支払満了	—	—	—	—	—	—
金額の減少	—	—	—	—	—	—
転換による減少	—	—	—	—	—	—
解約	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
その他の減少	—	—	—	—	—	1
年末現在 (増加率)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	2 (—)	59 (—)
純増加 (増加率)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	2 (—)	59 (—)

(注) 金額は、年金支払開始後契約の責任準備金です。

③団体保険

該当事項はありません。

④団体年金保険

該当事項はありません。

(7) 契約者配当の状況

該当事項はありません。

2. 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

(単位：％)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
個人保険	5.7	309.5	111.0
個人年金保険	—	—	—
団体保険	—	—	—
団体年金保険	—	—	—

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

(単位：千円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
新契約平均保険金	88	4,003	4,235
保有契約平均保険金	362	1,191	1,950

(3) 新契約率（対年度始）

(単位：％)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
個人保険	7.0	316.1	118.2
個人年金保険	—	—	—
団体保険	—	—	—

(4) 解約失効率（対年度始）

(単位：％)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
個人保険	0.9	3.4	3.2
個人年金保険	—	—	—
団体保険	—	—	—

(注) 増額・減額及び復活により、解約失効高を修正した率です。

(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

(単位：円)

平成26年度	平成27年度	平成28年度
59,923	59,038	59,005

(注) 月払契約の年間保険料です。

(6) 死亡率（個人保険主契約）

(単位：‰)

件数率			金額率		
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
0.74	0.72	0.94	3.37	0.74	0.67

(注) 1. 死亡率は、分子を死亡発生契約、分母を経過契約として算出した率です。

2. 経過契約は、(年度始保有＋年度末保有＋死亡発生契約) ÷ 2 を使用しています。

(7) 特約発生率（個人保険）

(単位：％)

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
災害死亡保障契約	件数	—	—	—
	金額	—	—	—
障害保障契約	件数	—	—	—
	金額	—	—	—
災害入院保障契約	件数	3.09	3.01	3.26
	金額	50.09	47.65	54.90
疾病入院保障契約	件数	42.34	47.51	48.79
	金額	447.44	525.29	533.41
成人病入院保障契約	件数	4.93	5.86	6.53
	金額	74.69	98.35	93.84
疾病・傷害手術保障契約	件数	38.70	43.17	46.24
成人病手術保障契約	件数	—	—	—

(8) 事業費率（対収入保険料）

(単位：％)

平成26年度	平成27年度	平成28年度
58.6	48.7	59.8

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位：社)

平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 (1)	1 (1)	2 (2)

(注) 括弧内には、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しています。

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：％)

平成26年度	平成27年度	平成28年度
100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)

(注) 括弧内には、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しています。

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：％)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
A－以上	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	73.3 (73.3)
B B B－以上	－ (－)	－ (－)	－ (－)
その他〔格付なしを含む〕	－ (－)	－ (－)	26.7 (26.7)
合計	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)

(注) 1. 格付は、以下の方法により区分しています。

- a. スタンダード＆プアーズ社（S&P社）の格付を使用しています。
- b. 各事業年度末時点の格付に基づいています。

2. 括弧内には、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しています。

(12) 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

平成26年度	平成27年度	平成28年度
0 (0)	1 (1)	14 (3)

(注) 括弧内には、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しています。

(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：％)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
第三分野発生率	19.4	21.4	21.8
医療（疾病）	20.6	22.8	22.8
がん	12.0	13.2	14.7
介護	－	－	－
その他	－	－	－

(注) 1. 発生保険金額には、第三分野保険における保険金・給付金等の支払いに係る事業費等を含んでいます。

2. 経過保険料は、(年度始保有契約年換算保険料＋年度末保有契約年換算保険料) ÷ 2 を使用しています。

3. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区分		平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
保険金	死亡保険金	21	0	78
	災害保険金	—	—	—
	高度障害保険金	—	—	—
	満期保険金	—	—	—
	その他	—	6	14
	小計	21	6	93
年金		—	—	—
給付金		531	656	652
解約返戻金		9	2	—
保険金据置支払金		—	—	—
その他共計		561	665	746

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区分		平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	112,011	126,595	139,373
	(一般勘定)	(112,011)	(126,595)	(139,373)
	(特別勘定)	(—)	(—)	(—)
	個人年金保険	—	—	59
	(一般勘定)	(—)	(—)	(59)
	(特別勘定)	(—)	(—)	(—)
	団体保険	—	—	—
	(一般勘定)	(—)	(—)	(—)
	(特別勘定)	(—)	(—)	(—)
	団体年金保険	—	—	—
	(一般勘定)	(—)	(—)	(—)
	(特別勘定)	(—)	(—)	(—)
	その他	—	—	—
	(一般勘定)	(—)	(—)	(—)
	(特別勘定)	(—)	(—)	(—)
	小計	112,011	126,595	139,432
	(一般勘定)	(112,011)	(126,595)	(139,432)
	(特別勘定)	(—)	(—)	(—)
危険準備金		704	983	1,370
合計		112,715	127,578	140,802
(一般勘定)		(112,715)	(127,578)	(140,802)
(特別勘定)		(—)	(—)	(—)

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合計
平成26年度末	110,784	1,226	—	704	112,715
平成27年度末	124,838	1,757	—	983	127,578
平成28年度末	137,007	2,425	—	1,370	140,802

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

①責任準備金の積立方式、積立率

区分		平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	5年チルメル式	5年チルメル式	5年チルメル式
	標準責任準備金対象外契約	該当契約はありません	該当契約はありません	該当契約はありません
積立率（危険準備金を除く）		94.2%	94.4%	94.7%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。
 2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高（契約年度別）

(単位：百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
2010年度	7,432	1.20% ～ 1.50%
2011年度	50,266	1.20% ～ 1.50%
2012年度	46,404	1.10% ～ 1.50%
2013年度	17,384	0.90% ～ 1.00%
2014年度	8,417	0.90% ～ 1.00%
2015年度	7,289	0.75% ～ 1.00%
2016年度	2,237	0.25% ～ 1.00%

- (注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（危険準備金を除く）を記載しています。
 2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数

該当事項はありません。

(6) 契約者配当準備金明細表

該当事項はありません。

(7) 引当金明細表

(平成26年度)

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	当期増減額
賞与引当金	74	87	13
退職給付引当金	7	8	1
価格変動準備金	44	60	16

(注) 計上の理由及び算定方法については、重要な会計方針に記載しているため省略しています。

(平成27年度)

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	当期増減額
賞与引当金	87	50	△37
退職給付引当金	8	16	7
価格変動準備金	60	73	12

(注) 計上の理由及び算定方法については、重要な会計方針に記載しているため省略しています。

(平成28年度)

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	当期増減額
賞与引当金	50	57	7
退職給付引当金	16	26	10
価格変動準備金	73	92	18

(注) 計上の理由及び算定方法については、重要な会計方針に記載しているため省略しています。

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当事項はありません。

(9) 資本金等明細表

(平成26年度)

(単位：百万円)

区分			当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金			27,500	—	—	27,500	
うち既発行株式	普通株式		(550千株) 27,500	(一千株) —	(一千株) —	(550千株) 27,500	—
	計		27,500	—	—	27,500	
資本剰余金	資本準備金		27,500	—	—	27,500	—
	その他資本剰余金		—	—	—	—	—
	計		27,500	—	—	27,500	

(平成27年度)

(単位：百万円)

区分			当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金			27,500	—	—	27,500	
うち既発行株式	普通株式		(550千株) 27,500	(一千株) —	(一千株) —	(550千株) 27,500	—
	計		27,500	—	—	27,500	
資本剰余金	資本準備金		27,500	—	—	27,500	—
	その他資本剰余金		—	—	—	—	—
	計		27,500	—	—	27,500	

(平成28年度)

(単位：百万円)

区分			当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金			27,500	12,500	—	40,000	
うち既発行株式	普通株式		(550千株) 27,500	(250千株) 12,500	(一千株) —	(800千株) 40,000	(注)
	計		27,500	12,500	—	40,000	
資本剰余金	資本準備金		27,500	12,500	—	40,000	(注)
	その他資本剰余金		—	—	—	—	—
	計		27,500	12,500	—	40,000	

(注) 当期増加額は、平成28年6月に実施した増資によるものです。

(10) 保険料明細表

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
個人保険	17,682	23,176	24,031
(うち一時払)	4,222	5,780	1,806
(うち年払)	1,741	2,174	2,739
(うち半年払)	35	44	53
(うち月払)	11,683	15,176	19,431
個人年金保険	—	—	—
(うち一時払)	—	—	—
(うち年払)	—	—	—
(うち半年払)	—	—	—
(うち月払)	—	—	—
団体保険	—	—	—
団体年金保険	—	—	—
その他共計	17,682	23,176	24,031

(11) 保険金明細表

(平成26年度)

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	平成26年度 合計
死亡保険金	323	—	—	—	—	—	323
災害保険金	—	—	—	—	—	—	—
高度障害保険金	—	—	—	—	—	—	—
満期保険金	—	—	—	—	—	—	—
その他	6	—	—	—	—	—	6
合計	329	—	—	—	—	—	329

(平成27年度)

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	平成27年度 合計
死亡保険金	201	—	—	—	—	—	201
災害保険金	—	—	—	—	—	—	—
高度障害保険金	—	—	—	—	—	—	—
満期保険金	—	—	—	—	—	—	—
その他	19	—	—	—	—	—	19
合計	221	—	—	—	—	—	221

(平成28年度)

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	平成28年度 合計
死亡保険金	312	—	—	—	—	—	312
災害保険金	—	—	—	—	—	—	—
高度障害保険金	—	—	—	—	—	—	—
満期保険金	—	—	—	—	—	—	—
その他	48	—	—	—	—	—	48
合計	361	—	—	—	—	—	361

(12) 年金明細表

(平成26年度)

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成26年度 合計
—	—	—	—	—	—	—

(平成27年度)

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成27年度 合計
—	—	—	—	—	—	—

(平成28年度)

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成28年度 合計
—	1	—	—	—	—	1

(13) 給付金明細表

(平成26年度)

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	平成26年度 合計
死亡給付金	—	—	—	—	—	—	—
入院給付金	919	—	—	—	—	—	919
手術給付金	731	—	—	—	—	—	731
障害給付金	—	—	—	—	—	—	—
生存給付金	—	—	—	—	—	—	—
その他	142	—	—	—	—	—	142
合計	1,793	—	—	—	—	—	1,793

(平成27年度)

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	平成27年度 合計
死亡給付金	—	—	—	—	—	—	—
入院給付金	1,292	—	—	—	—	—	1,292
手術給付金	1,023	—	—	—	—	—	1,023
障害給付金	—	—	—	—	—	—	—
生存給付金	—	—	—	—	—	—	—
その他	208	—	—	—	—	—	208
合計	2,525	—	—	—	—	—	2,525

(平成28年度)

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	平成28年度 合計
死亡給付金	—	—	—	—	—	—	—
入院給付金	1,609	—	—	—	—	—	1,609
手術給付金	1,325	—	—	—	—	—	1,325
障害給付金	—	—	—	—	—	—	—
生存給付金	—	—	—	—	—	—	—
その他	290	—	—	—	—	—	290
合計	3,225	—	—	—	—	—	3,225

(14) 解約返戻金明細表

(平成26年度)

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成26年度 合計
784	—	—	—	—	—	784

(平成27年度)

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成27年度 合計
969	—	—	—	—	—	969

(平成28年度)

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成28年度 合計
1,317	—	—	—	—	—	1,317

(15) 減価償却費明細表

(平成26年度)

(単位：百万円、%)

区分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	562	51	230	331	41.1
建物	147	8	27	120	18.4
その他の有形固定資産	415	42	203	211	49.2
無形固定資産	4,798	664	2,148	2,650	44.8
その他	45	8	37	7	83.3
合計	5,406	723	2,417	2,988	44.7

(平成27年度)

(単位：百万円、%)

区分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	453	88	185	267	40.9
建物	164	10	37	127	22.9
その他の有形固定資産	288	77	147	140	51.2
無形固定資産	5,013	740	1,735	3,277	34.6
その他	40	3	4	35	12.3
合計	5,506	832	1,926	3,580	35.0

(平成28年度)

(単位：百万円、%)

区分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	461	61	238	222	51.7
建物	165	10	48	117	29.3
その他の有形固定資産	295	50	190	105	64.3
無形固定資産	6,457	976	2,321	4,135	36.0
その他	43	7	12	30	29.8
合計	6,961	1,046	2,573	4,388	37.0

(16) 事業費明細表

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営業活動費	5,011	5,601	7,061
営業管理費	2,018	1,916	2,993
一般管理費	3,339	3,776	4,311
合計	10,368	11,294	14,365

(注) 一般管理費のうち、生命保険契約者保護機構に対する負担金は、平成26年度14百万円、平成27年度19百万円、平成28年度20百万円です。

(17) 税金明細表

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
国税	634	691	960
消費税	592	651	824
地方法人特別税	24	21	22
印紙税	17	18	25
登録免許税	0	0	87
その他の国税	—	—	—
地方税	199	238	288
地方消費税	159	175	222
法人事業税	32	53	55
固定資産税	2	4	3
不動産取得税	—	—	—
事業所税	5	5	6
その他の地方税	—	—	—
合計	833	930	1,248

(18) リース取引

該当事項はありません。

(19) 借入金残存期間別残高

該当事項はありません。

4. 資産運用に関する指標等（一般勘定）

(1) 資産運用の概況

①平成28年度の資産の運用概況

イ. 運用環境

平成28年度の日本経済は、海外経済の緩やかな回復により輸出・生産面に持ち直しの動きがみられるとともに、雇用・所得環境の着実な改善を背景に消費面は底堅く推移し、基調としては緩やかな回復が続きました。

国内金利（新発10年国債利回り）は上昇しました。年度前半は、日本銀行の追加金融緩和観測から低下基調で推移し、6月の英国EU離脱の決定を受けて大きく低下しました。年度後半は、米国大統領選挙後の米国金利上昇に連れて上昇に転じました。年度末にかけては、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、横ばいの展開となり、0.065%で年度末を迎えました。

【新発10年国債利回り 平成28年3月末 -0.050% → 平成29年3月末 0.065%】

国内株式（日経平均株価）は上昇しました。年度前半は、6月の英国EU離脱の決定などによる円高の影響を受けて大きく下落しましたが、日本銀行のETF買入増額等を受けて値を戻しました。年度後半は、米国大統領選挙後の米国金利上昇を受けて大きく米ドル高円安に動くと、円安による業績改善期待などを背景に上昇基調が続きました。しかし、トランプ政権による政策の実現性に対する不透明感などから上値が重い展開となり、18,000円台後半で年度末を迎えました。

【日経平均 平成28年3月末 16,758.67円 → 平成29年3月末 18,909.26円】

為替相場は、ドル円は概ね横ばいとなりました。年度前半は、英国ＥＵ離脱の決定を受けて円高が進行しました。年度後半は、米国の経済指標の堅調さやトランプ大統領の政策への期待等により円安が進行しました。しかし年度末に向けて、欧州における反ＥＵ派の台頭といった政治リスクや、トランプ大統領による政策の先行き不透明感などをを受けて円高圧力が強まり、ドル円は112.19円で年度末を迎えました。

【ドル／円 平成28年3月末 112.68円 → 平成29年3月末 112.19円】

ロ. 当社の運用方針

当社は、資産負債の総合的管理（ＡＬＭ）の枠組みのもと、生命保険という長期にわたる負債の特性を踏まえ、超長期を中心とした国内債券運用を行うことにより、金利リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保する方針としております。

ハ. 運用実績の概況

平成29年3月末の総資産は、1,928億円となりました。国債対比で超過収益が獲得できる公社債を中心に運用を行い、資産運用収益は1,806百万円、資産運用費用は0百万円となりました。

②ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

(単位：百万円、%)

区分	平成26年度末		平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	15,091	9.9	28,875	17.6	26,698	13.8
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	132,919	87.0	129,693	78.9	158,231	82.0
公社債	132,919	87.0	129,693	78.9	158,231	82.0
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—	—	—
保険約款貸付	—	—	—	—	—	—
一般貸付	—	—	—	—	—	—
不動産	120	0.1	127	0.1	117	0.1
繰延税金資産	—	—	—	—	446	0.2
その他	4,732	3.1	5,765	3.5	7,366	3.8
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—
合計	152,863	100.0	164,461	100.0	192,860	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—	—	—

(注) 不動産については建物の金額を計上しています。

ロ. 資産の増減

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
現預金・コールローン	11,896	13,783	△2,176
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	—	—	—
有価証券	△7,435	△3,226	28,538
公社債	△7,435	△3,226	28,538
株式	—	—	—
外国証券	—	—	—
公社債	—	—	—
株式等	—	—	—
その他の証券	—	—	—
貸付金	—	—	—
保険約款貸付	—	—	—
一般貸付	—	—	—
不動産	10	6	△9
繰延税金資産	—	—	446
その他	1,630	1,033	1,601
貸倒引当金	—	—	—
合計	6,102	11,597	28,399
うち外貨建資産	—	—	—

(注) 不動産については建物の金額を計上しています。

(2) 運用利回り

(単位：％)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
現預金・コールローン	0.03	0.14	0.06
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	—	—	—
有価証券	1.16	1.41	1.27
うち公社債	1.16	1.41	1.27
うち株式	—	—	—
うち外国証券	—	—	—
貸付金	—	—	—
不動産	—	—	—
一般勘定計	1.06	1.17	1.00
うち海外投融資	—	—	—

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
現預金・コールローン	8,489	23,588	33,367
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	—	—	—
有価証券	134,286	123,476	141,014
うち公社債	134,286	123,476	141,014
うち株式	—	—	—
うち外国証券	—	—	—
貸付金	—	—	—
不動産	111	129	122
一般勘定計	146,707	152,106	180,531
うち海外投融資	—	—	—

(4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
利息及び配当金等収入	1,561	1,720	1,805
商品有価証券運用益	—	—	—
金銭の信託運用益	—	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	—	59	—
有価証券償還益	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—
為替差益	—	2	0
貸倒引当金戻入額	—	—	—
その他運用収益	—	—	—
合計	1,561	1,782	1,806

(5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
支払利息	0	0	0
商品有価証券運用損	—	—	—
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	—	6	—
有価証券評価損	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—
為替差損	5	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
貸付金償却	—	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—	—
その他運用費用	—	—	—
合計	6	6	0

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
預貯金利息	2	33	19
有価証券利息・配当金	1,559	1,686	1,786
公社債利息	1,559	1,686	1,786
株式配当金	—	—	—
外国証券利息配当金	—	—	—
貸付金利息	—	—	—
不動産賃貸料	—	—	—
その他共計	1,561	1,720	1,805

(7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
国債等債券	—	59	—
株式等	—	—	—
外国証券	—	—	—
その他共計	—	59	—

(8) 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
国債等債券	—	6	—
株式等	—	—	—
外国証券	—	—	—
その他共計	—	6	—

(9) 有価証券評価損明細表

該当事項はありません。

(10) 商品有価証券明細表

該当事項はありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当事項はありません。

(12) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区分	平成26年度末		平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
国債	132,919	100.0	111,590	86.0	110,191	69.6
地方債	—	—	2,025	1.6	2,019	1.3
社債	—	—	16,076	12.4	46,020	29.1
うち公社・公団債	—	—	9,518	7.3	10,678	6.7
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—
合計	132,919	100.0	129,693	100.0	158,231	100.0

(13) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	平成26年度末							平成27年度末						
	1年 以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないもの を含む)	合計	1年 以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないもの を含む)	合計
有価証券	7,234	17,820	8,888	7,541	11,945	79,487	132,919	—	4,321	8,341	8,770	17,054	91,205	129,693
国債	7,234	17,820	8,888	7,541	11,945	79,487	132,919	—	4,321	8,341	7,757	11,510	79,660	111,590
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,025	2,025
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,013	5,544	9,518	16,076
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

区分	平成28年度末						
	1年 以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないもの を含む)	合計
有価証券	—	8,728	8,101	9,913	29,325	102,161	158,231
国債	—	8,728	7,499	7,783	10,688	75,491	110,191
地方債	—	—	—	—	—	2,019	2,019
社債	—	—	601	2,130	18,636	24,650	46,020
株式	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区分	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
公社債	1.22	1.40	1.23
外国公社債	—	—	—

(15) 業種別株式保有明細表

該当事項はありません。

(16) 貸付金明細表

該当事項はありません。

(17) 貸付金残存期間別残高

該当事項はありません。

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当事項はありません。

(19) 貸付金業種別内訳

該当事項はありません。

(20) 貸付金使途別内訳

該当事項はありません。

(21) 貸付金地域別内訳

該当事項はありません。

(22) 貸付金担保別内訳

該当事項はありません。

(23) 有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

区分		当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額	償却 累計率
平成26 年度	建物	109	19	—	8	120	27	18.4
	その他の有形固定資産	79	173	—	42	211	203	49.2
	合計	189	192	—	51	331	230	41.1
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—
平成27 年度	建物	120	17	—	10	127	37	22.9
	その他の有形固定資産	211	12	5	77	140	147	51.2
	合計	331	30	5	88	267	185	40.9
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—
平成28 年度	建物	127	1	—	10	117	48	29.3
	その他の有形固定資産	140	15	0	50	105	190	64.3
	合計	267	16	0	61	222	238	51.7
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円、棟)

区分	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
不動産残高	120	127	117
営業用	120	127	117
賃貸用	—	—	—
賃貸用ビル保有数	—	—	—

(24) 固定資産等処分益明細表

該当事項はありません。

(25) 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
有形固定資産	—	5	0
建物	—	—	—
その他	—	5	0
無形固定資産	0	—	4
その他	—	—	—
合計	0	5	4
うち賃貸等不動産	—	—	—

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当事項はありません。

(27) 海外投融資の状況

該当事項はありません。

(28) 海外投融資利回り

該当事項はありません。

(29) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

該当事項はありません。

(30) 各種ローン金利

該当事項はありません。

(31) その他の資産明細表

(平成26年度)

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高
繰延資産	45	3	—	37	7
その他	—	33	—	—	196
合計	—	36	—	37	204

(平成27年度)

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高
繰延資産	40	31	—	4	35
その他	—	139	—	—	335
合計	—	170	—	4	371

(平成28年度)

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高
繰延資産	43	2	—	12	30
その他	—	—	141	—	194
合計	—	2	141	12	224

5. 有価証券等の時価情報（一般勘定）

（有価証券）

① 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	平成26年度末					平成27年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	48,314	54,226	5,911	5,919	△7	58,787	71,935	13,148	13,148	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	80,099	84,605	4,505	4,511	△6	63,521	70,905	7,384	7,392	△8
公社債	80,099	84,605	4,505	4,511	△6	63,521	70,905	7,384	7,392	△8
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	128,414	138,831	10,416	10,431	△14	122,308	142,841	20,532	20,540	△8
公社債	128,414	138,831	10,416	10,431	△14	122,308	142,841	20,532	20,540	△8
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

区分	平成28年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	59,967	70,771	10,804	10,920	△115
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	92,615	98,263	5,647	6,200	△552
公社債	92,615	98,263	5,647	6,200	△552
株式	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	152,583	169,035	16,452	17,120	△667
公社債	152,583	169,035	16,452	17,120	△667
株式	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

(金銭の信託)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

3 特別勘定に関する指標等

該当事項はありません。

4 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。

5 生命保険協会統一開示項目一覧

I 保険会社の概況及び組織	57	(1) 資産運用の概況	76~78
1 沿革	31	(年度の資産の運用概況)	76~77
2 経営の組織	32	(ポートフォリオの推移〈資産の構成及び資産の増減〉)	77~78
3 店舗網一覧	32	(2) 運用利回り	79
4 資本金の推移	32	(3) 主要資産の平均残高	79
5 株式の総数	32	(4) 資産運用収益明細表	80
6 株式の状況	33	(5) 資産運用費用明細表	80
(発行済株式の種類等)	33	(6) 利息及び配当金等収入明細表	81
(大株主〈上位10以上の株主の氏名、持株数、発行済株式総数に占める割合〉)	33	(7) 有価証券売却益明細表	81
7 主要株主の状況	33	(8) 有価証券売却損明細表	81
8 取締役及び監査役(役職名・氏名)	33	(9) 有価証券評価損明細表	81
9 会計参与の氏名又は名称	33	(10) 商品有価証券明細表	81
該当事項はありません。		(11) 商品有価証券売買高	81
10 会計監査人の氏名又は名称	33	(12) 有価証券明細表	82
11 従業員の在籍・採用状況	34	(13) 有価証券残存期間別残高	83
12 平均給与(内勤職員)	34	(14) 保有公社債の期末残高利回り	83
13 平均給与(営業職員)	34	(15) 業種別株式保有明細表	83
II 保険会社の主要な業務の内容		(16) 貸付金明細表	84
1 主要な業務の内容	32	(17) 貸付金残存期間別残高	84
2 経営方針	1	(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	84
III 直近事業年度における事業の概況		(19) 貸付金業種別内訳	84
1 直近事業年度における事業の概況	7	(20) 貸付金使途別内訳	84
2 契約者懇談会開催の概況		(21) 貸付金地域別内訳	84
該当事項はありません。		(22) 貸付金担保別内訳	84
3 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例	11	(23) 有形固定資産明細表	84
4 契約者に対する情報提供の実態	12~13	(有形固定資産の明細)	84
5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	12~13	(不動産残高及び賃貸用ビル保有数)	84
6 営業職員・代理店教育・研修の概略	16	(24) 固定資産等処分益明細表	84
7 新規開発商品の状況	15	(25) 固定資産等処分損明細表	85
8 保険商品一覧	15~16	(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	85
9 情報システムに関する状況	26	(27) 海外投融資の状況	85
10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	29	(28) 海外投融資利回り	85
IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	10	(29) 公共関係投融資の概況	
(新規引受額、貸出額)		(30) 各種ローン金利	85
V 財産の状況		(31) その他の資産明細表	85
1 貸借対照表	36	5 有価証券等の時価情報(一般勘定)	86~87
2 損益計算書	37	(有価証券)	86
3 キャッシュ・フロー計算書	38	(金銭の信託)	87
4 株主資本等変動計算書	39	(デリバティブ取引)	87
5 債務者区分による債権の状況	53	VI 保険会社の運営	
(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)	53	1 リスク管理の体制	24~25
(危険債権)	53	2 法令遵守の体制	22~23
(要管理債権)	53	3 法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)	26
(正常債権)	53	4 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称	
6 リスク管理債権の状況	53	指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第百五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	29
(破綻先債権)	53	5 個人データ保護について	27~28
(延滞債権)	53	6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	29
(3ヵ月以上延滞債権)	53	VII 特別勘定に関する指標等	87
(貸付条件緩和債権)	53	IX 保険会社及びその子会社等の状況	87
7 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	53		
8 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	53		
9 有価証券等の時価情報(会社計)	54~56		
(有価証券)	54~55		
(金銭の信託)	55		
(デリバティブ取引)	56		
10 経常利益等の明細(基礎利益)	56		
11 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	57		
12 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	57		
13 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	57		
14 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	57		
VI 業務の状況を示す指標等			
1 主要な業務の状況を示す指標等	58~62		
(1) 決算業績の概況	58		
(2) 保有契約高及び新契約高	58		
(3) 年換算保険料	58		
(4) 保障機能別保有契約高	59~60		
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	61		
(6) 異動状況の推移	62		
(7) 契約者配当の状況	62		
2 保険契約に関する指標等	63~65		
(1) 保有契約増加率	63		
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	63		
(3) 新契約率(対年度始)	63		
(4) 解約失効率(対年度始)	63		
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	63		
(6) 死亡率(個人保険主契約)	63		
(7) 特約発生率(個人保険)	64		
(8) 事業費率(対収入保険料)	64		
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	64		
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	64		
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	65		
(12) 未収受再保険金の額	65		
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	65		
3 経理に関する指標等	66~76		
(1) 支払備金明細表	66		
(2) 責任準備金明細表	66		
(3) 責任準備金残高の内訳	67		
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	67		
(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数	67		
(6) 契約者配当準備金明細表	67		
(7) 引当金明細表	68		
(8) 特定海外債権引当勘定の状況	68		
(9) 資本金等明細表	69		
(10) 保険料明細表	70		
(11) 保険金明細表	71		
(12) 年金明細表	72		
(13) 給付金明細表	73		
(14) 解約返戻金明細表	74		
(15) 減価償却費明細表	75		
(16) 事業費明細表	75		
(17) 税金明細表	76		
(18) リース取引	76		
(19) 借入金残存期間別残高	76		
4 資産運用に関する指標等	76~85		

本誌は、保険業法施行規則及び生命保険協会の定める開示基準に基づいて作成しています。

生命保険のお手続きやご契約に関する照会

メディケア生命コールセンター

 ^{さあ い こ う コール}
0120-315056

受付時間：月曜～金曜 午前9時～午後7時
土曜・日曜 午前9時～午後5時
祝日・年末年始(12/31～1/3)を除く

金融機関を通じてご加入のお客さまは、下記の番号をご利用ください。

 **0120-877809**

受付時間：月曜～金曜 午前9時～午後7時
土曜・日曜 午前9時～午後5時
祝日・年末年始(12/31～1/3)を除く

【お願い】

- ・証券番号をあらかじめお確かめのうえお電話くださいますようお願いいたします。
- ・プライバシー保護のため、契約者などご本人さまからのお電話をお願いいたします。
- ・通話内容を確認するため、通話は録音させていただいております。
- ・月曜日など休日明けは、電話が混みあいつながりにくい場合がありますので、ご了承ください。

保険金等のお支払いには、お客さまからのご連絡が重要な情報となります。

保険金等のお受取り等についてご不明な点がある場合は、コールセンターにお問合せください。

メディケア生命ホームページ

<http://www.medicarelife.com/>

当社HPでは住所・電話番号の変更などの各種お手続きを受け付けています。



メディケア生命保険株式会社

住友生命グループ

〒135-0033

東京都江東区深川1-11-12 住友生命清澄パークビル

TEL 03-5621-3310(代表)

<http://www.medicarelife.com/>